

# イスラエル経済月報（2023年10月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	12
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	17
戦争 ガザ戦争は世界経済に1兆ドルの損害を与える可能性	
戦争 ガザ戦争はイスラエル経済に170億ドル以上の損害を与える	
戦争 80%以上の企業が安全保障状況に起因する損害を報告	
戦争 イスラエルのハイテク企業、国防軍兵士とハマスのテロ犠牲者を支援するために結集	
戦争 国際貿易 WEB サイトからの輸入が最大80%減少	
戦争 これはおそらく最初のAI戦争	
戦争 安価な中国製ドローンがガザ国境で大混乱を引き起こした	
戦争 KFAR AZAのプラスチック会社、ハマスによるメンバー殺害、活動再開を希望	
戦争 米兵器メーカー、イスラエルからの販売増に期待	
スタートアップ 10月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	
日本-イスラエル 経済関係	42
戦争 イスラエルとハマスの衝突後、日系企業は社員の無事確認、多くの企業が業務継続	
デジタル DNP、パーソナライズド動画を作成・配信するサービスで当地IDOMOO社と連携	
サイバー テロロジ、クラウドアプリケーション利用における内部不正を検知する当地REVEAL SECURITY社製品の販売開始	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	46
気候 COP28内イスラエルパビリオン（2023年12月5日、UAE）	
サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年1月29-31日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	48
鉄道 鉄道技術展内イスラエルセミナー（2023年11月9日、幕張メッセ）	
車 オートモーティブワールド内パビリオン（2024年1月24~26日、東京ビッグサイト）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 2023年第3四半期の投資額は昨年同期比で20%減少し、案件数は50%近く減少したことが、Start-Up Nation Policy Instituteの調べで明らかに。
- 1日 当地のカライ通信大臣は、サウジアラビアで開催された国際郵便会議に出席。他方、イスラエル国内における軋轢から、郵便会社の代表は同席せず。
- 1日 イスラエルのスタートアップは、9月に9億5000万ドルを調達。今年最初の9ヶ月間で調達した資金は50億ドルで、前年同期123.7億ドルから大幅減少。
- 7日 ハマス等パレスチナ武装勢力が、ガザ地区からイスラエルに向けて多数のロケット弾を発射するとともに、イスラエル領内に越境攻撃。多くが犠牲、人質に。
- 7日 イスラエルのネタニヤフ首相は「戦争状態にある」として大規模な報復を宣言。「ハマスの全拠点」を壊滅させると警告し、ガザ地区住民に即時退去を促した。
- 7日 タマール・ガス田からのガス供給は、衝突勃発に伴い停止。代わりに、リヴァイアサン・ガス田とカリシュ・ガス田の流量を増加させて、当該停止をカバー。
- 8日 国連安全保障理事会は緊急会合の開催を決定。バイデン米大統領はハマス側の攻撃を非難するとともに、同盟国イスラエルに対しては「断固たる」支持を表明した。
- 8日 治安情勢を考慮し、中央部の各都市は、追って通知があるまで建設現場での作業を停止。建設現場で不法滞在者が見つかることも恐れているとの由。
- 8日 軍隊を運搬する必要性から、運転手とバスの割り当てを発表したため、国中の公共交通機関の運行が大幅に希薄化。
- 8日 大手銀行5行の株式で構成されるTAバンキム5指数は8.7%下落。この下落は、年初からの指数のリターン（約17%）の半分以上を相殺するものとなった。
- 9日 ガラント国防相は、ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザを「完全包囲」とすると表明。電気・ガス・水等のインフラや食料の供給を止めるとの由。
- 9日 当地海運企業ZIM社は、イスラエル国家とその国民との連帯のため、同社の全船舶とインフラをイスラエル国家の国家的ニーズに最優先で優先させると発表。
- 9日 中国外務省による声明において、中国はハマスとの即時停戦を求め、紛争終結の解決策は独立したパレスチナ国家の樹立だと主張した。
- 9日 約200名のハイテク関係者が参加するイスラエル・テック・ガードというイニシアチブが戦争が始まるとすぐに発足し、行方不明者の居場所を特定等に従事。
- 9日 EUは、ハマスの攻撃を受けてパレスチナ自治政府への資金援助6億9100万ユーロ分を凍結。同時に、デンマークとオーストリアも凍結し、ドイツは再検討。
- 9日 イスラエルとハマスの戦争を背景に、原油価格が約3.5%急騰。ブレント原油1バレルの価格は87ドルまで上昇し、本戦争が世界の地政学的不安を助長した。
- 9日 イスラエル財務省は、通常より多く国債を発行。発行総額の5.7倍の需要があったが、20億シェケルの国債の発行を地元市場で完了した。
- 9日 イスラエル政府は、必要な場合ガス市場について非常事態を宣言することを承認。ガス不足の場合、政府はガス会社との契約を破棄し輸出量を必要なだけ削減する。

- 10日 IDFは予備役の招集をさらに増加し36万人を招集。同日までガザ地区内の1500以上のトンネル、ロケット、指揮施設等のテロ組織インフラに対する空爆を実施。
- 10日 日本政府は、イスラエル、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区の危険情報を改訂し、危険レベルを引き上げ。テルアビブは危険レベル2に。
- 10日 イスラエル警察は、ハマスがソーシャルネットワーク上で寄付を集めるために使用していた暗号通貨アカウントを凍結することに成功。
- 10日 海外のVCファンドやオラクル等巨大企業の多くが、イスラエルへの支援メッセージを発表し、当地救護団体のマーゲン・ダビド公社等に資金を寄付した。
- 10日 EUは、パレスチナ自治政府への資金援助6億9100万ユーロ分凍結を撤回、再検討する予定。ルクセンブルク、アイルランド、スペインが凍結に反対した。
- 10日 治安情勢を踏まえた首相府の要請を受け、環境保護省はEAPCに対し、毒劇物許可証に定められたエイラートにおける石油輸送制限を一時的に超過することを承認。
- 11日 格付け会社ムーディーズは、戦争がイスラエル企業の債務格付けに影響を与える可能性があるかと警告。他方、現段階では明確とは言い難いとも。
- 11日 イスラエル経産省は、バルカット経産大臣が食品会社のトップに対して、戦時中の混乱を利用して値上げをしないよう警告したという声明を発表。
- 11日 イスラエルは、ハマスが家庭用太陽熱ヒーターに隠した独自の監視網を破壊。同監視網は、ガザ地区上空のイスラエル軍機を探知する目的で使用されていた。
- 11日 ペイパルはイスラエル、米国等の国々で、ハマスへの資金調達へのリンクをより迅速に特定し、ブロックすることを任務とする特別な"war room"を設立。
- 12日 クネセット議員の過半数によって緊急政府の設立が承認。同承認に先駆け、ラピード野党第一党党首（イエツシュ・アティード党）は緊急政府に参加しない旨表明。
- 12日 予備役兵士の招集による経済に不可欠な製造工場における数千人の労働者不足を背景に人口・移民局は、建設産業の外国人労働者の工場生産ラインへの誘導を許可。
- 12日 外資系航空会社の多く（トルコ航空、アメリカン航空、デルタ航空、エミレーツ、ユナイテッド、ルフトハンザ、エールフランス等）はイスラエル路線を運休。
- 12日 戦争リスクに対する保険を提供するため、イスラエルの航空会社に60億ドルの国家保証が承認された。エルアル航空等は、通常通り運行を継続している。
- 12日 財務省と中央銀行の元高官等のThe Forum of Economists for Democracyは、超正統派への数十億シェケルの送金を中止し、戦争対応の計画に当てることを提言。
- 12日 当地国内のクレジットカード決済システムを開発・管理するSheba社によると、戦争開始以来、イスラエル国内でのクレジットカード利用は33%減少との由。
- 12日 当地で最も重要な農業地帯の一つ、ガザ付近への攻撃は、トマトやキュウリの高値、ピーマン、キャベツ、ズッキーニの品薄のような事態をもたらしている。
- 12日 戦争時のバックアップのため、イスラエル最大の風力発電所Bereshitが、エネルギー大臣から操業許可を、電力庁から生産許可を取得。207MWの規模。
- 12日 レゲブ運輸大臣は、国家機関へのドローンサービスの提供等を指示。ミサイル投下地点の特定や命中弾の特定、到着部隊に先立つルートのスキャン等に活用される。
- 12日 米国を中心とした220以上のVCが、ハマスによるテロ攻撃を非難し、イスラエル国家を支持することで一致団結するといったイスラエル支援の書簡に署名。

- 12日 ソフトウェア・エンジニアの Shaked Lokits 氏は、ハマスの虚偽情報発信の証拠を集め、対抗するために Words of Iron と呼ばれるイニシアチブを立ち上げた。
- 13日 ネタニヤフ首相は、通常行わない安息日における声明を発表。「我々はハマスを排除する。彼らがした残虐行為を我々は決して忘れない」といった内容。
- 13日 IDF がガザ市民に対してガザから南に避難するように呼び掛け、今後数日間 IDF はガザ市で大規模な活動を続けるとした。
- 13日 IDF は、ガザ境界線から 3 から 4km の住民の完全避難を指示。大規模な地上侵攻を見据えたものと考えられる。
- 13日 在北京イスラエル大使館の外交官が、何者かに刃物で襲撃される事件が発生した。同外交官は病院に搬送されたが、容態は安定しているとの由。
- 13日 イスラエル国鉄は異例にも、ユダヤ教の安息日である金曜日夕方から土曜日にかけて列車を運行。運輸省の指導の下、戦時中の本国戦線ニーズに応えるためとなる。
- 14日 IDF は、ガザ境界線から 3~4km の住民の完全な避難を完了したと発表。引き続きガザ地区内の指揮施設等のテロ組織インフラに対する空爆は継続。
- 14日 政府、エル・アル社に対して、エル・アル社が安息日にも完全運航し、国民に貨物を届け、帰還を希望する住民の送還を求める請願書が高等裁判所に提出された。
- 15日 財務省は、全ての政府省庁に書簡を発し、戦闘資金を確保するために、連合軍資金を含む非本質的な活動の予算を凍結するよう要求した。
- 15日 IDF はレバノン国境から 4 km 範囲を軍事封鎖区域に設定（ガザ境界付近と同様の措置）し住民の退避を指示。
- 15日 ネタニヤフ首相は、拉致被害者及び行方不明者の家族と面会。今次作戦の目的の一つは拉致被害者の奪還である旨言及。
- 15日 コーヘン外相は、イスラエルを訪問したコロナ仏外相と会談。また米上院院内総務と超党派代表団がイスラエルを訪問しヘルツォグ大統領を表敬。
- 15日 米国 VC ファンド PSG のパートナーであるニル氏は、当地のハイテク労働者 40 万人のうち、10%から 15%（約 6 万人）が予備軍に招集されたと推定との由。
- 15日 今週より、戦争で被害を受けた市民の一部が、1,000~5,000NIS という決して高くない金額で、最初の援助要請を提出できるようになった。
- 15日 戦争開始以来、当地の自動車産業が被った損害は、業界の初期見積もりによれば、人手不足による操業停止等により、1日あたり数千万シェケルにのぼるとの由。
- 15日 カッツ・エネルギー大臣は、先週イスラエルからガザ地区への給水停止を決定したが、本日、給水がガザ地区南部のみに部分的に再開。南部への避難を促す。
- 15日 環境保護省は、戦争の状況を考慮し、商工会議所連盟の要請に応じ、少なくとも 10月 31 日までは飲料ボトルの返却に関するデポジット法施行を停止すると発表。
- 15日 イスラエルのボランティア開発者からなる専門チームは、全 SNS でワンクリックで有害なコンテンツを報告できる Digital Iron Dome、Digitaldome.io を導入した。
- 15日 苦境にあるイスラエルのアリーステージのスタートアップを支援する緊急ファンド Safedome が設立。2023 年末までに約 100 企業に最大 50 万ドルを投資する。
- 15日 国家サイバー総局によると、戦時下においては GPS 妨害電波により、携帯電話ユーザーの位置情報アプリケーションが活用できない可能性があるとの報道。

- 16日 ブリンケン米務長官がアラブ諸国6か国（ヨルダン、バーレーン、カタール、UAE、サウジ、エジプト）歴訪後イスラエルに再度戻り、ネタニヤフ首相と会談。
- 16日 ネタニヤフ首相は、国会冬会期冒頭、ハマスに対する明確な勝利が達成されるまでの間、戦争は続くとした上で、時間がかかり犠牲を伴うが我々は勝利すると発言。
- 16日 戦争で国家予算の大幅な赤字拡大が予想される中、財務省は、国内市場及び久しぶりに国際市場で国債を相次いで発行。通常より20億NIS増額し30億NIS以上。
- 16日 イスラエルの銀行とクレジットカード会社は、ガザ地区近郊の家庭や企業、被害者親族、予備兵等のクレジット、住宅ローン、手数料の支払い3ヶ月間凍結で合意。
- 16日 ガザ地区に近いアシュドッド港は、ハマスとの戦争中も24時間365日のオペレーションを維持との報道。北にあるハイファ港も同様。
- 16日 ハマスの攻撃とガザ紛争を受けて、メタ、アップル、グーグル、その他のテック・リーダーがイスラエル支持を表明。
- 16日 イスラエルのハイテク起業家とVCグループが、1億ドル規模のIsraeli Children's Fund (ICF)の設立を目指す。親や家を失った子供達を20歳になるまで支援する。
- 16日 ユダヤ系のWexner財団は、ハーバード大学との関係を断絶。同大学が、学生団体のハマスの残虐行為をイスラエル自身が招いたとの声明に、対応しなかったため。
- 17日 グーグルCEOのピチャイ氏は、イスラエルとガザで被災した民間人を救済している非営利団体に、グーグルより800万ドルの助成金を提供すると発表。
- 17日 格付け会社フィッチは、格付け+Aは据え置くが、"ネガティブ監視"の下に置く。今後、治安情勢を頻りに監視し、ネガティブな格付けを実施する可能性がある。
- 17日 イスラエル経産省は、緊急時に価格を吊り上げた企業やサービス提供者に対して、30,000NISの罰金を科す法律を推進する。
- 17日 戦争により、影響が大きい航空・観光株は1週間半の間に約18億NISを失った。これはテルアビブ証券取引所における業界全体の約12%にあたる。
- 17日 政府省庁の次官たちは、新規プロジェクトを含め未実行の全資金を凍結するという財務省の決定に憤慨し、政府の仕事と経済全体、国民に深刻な損害が及ぶと警告。
- 17日 国は、ガザ地区とレバノン国境からの避難住民のためホテルに割り当てた3億600万NISの5~8%を旅行会社に支払う。住民一人当たり一日320NISを割り当てた。
- 17日 国民保険審議会は敵対行為の犠牲者に係る法律に基づき、拉致・行方不明者家族の地位を殉教者家族の地位に関連付ける法案を承認。月1万5,200NIS支援可能に。
- 18日 バイデン大統領がイスラエルを訪問。ハマスへの強い非難、イスラエルの自衛権への支持、イスラエル国民への強い連帯を示した。戦時中の訪問は前例がない。
- 18日 IDFは、北部戦線において、レバノン国境から5km範囲の避難を指示（従前は4kmであったのが拡大）し、住民の退避を指示した。
- 18日 IDF報道官は記者会見において、17日に発生したガザ市内の病院での爆発について、PIJのロケットの弾着によるものであると、複数の証拠とともに発表。
- 18日 ガザ地区への援助提供に向け紛争の人的な一時停止を求めるブラジルの安保理決議案が米国の拒否権により否決。イスラエルの自衛権への言及がないという理由。
- 18日 野菜輸入業者は戦時中の野菜輸入関税の撤廃を要求するが、農業省は関税の引き下げは消費者に還元されず、周辺集落の農家に被害をもたらすという理由で反対。

- 18日 政府は、ガラント国防相が提出した「北部の国境から 5km の住民の避難とその吸収のための国家行動計画」を承認。費用は、最大 14 日間で 1 億 2,040 万 NIS。
- 18日 配車サービス企業 Gett はチャリティー組織 Pitchon Lev と提携し、治安部隊と南部の住民のために食料等の輸送を支援し、100 万シケル近くの募金を集めた。
- 18日 タイ人労働者の退去が相次ぎ、農業部門が苦境に立たされている。イスラエルには約 2 万 7000 人のタイ人労働者がいたが、戦争を受け 1000 人弱が今までに退避。
- 18日 海運会社は、イスラエルの港に出入りする貨物の輸出入業者から徴収する戦争危険保険の価格を引き上げる。これは数万ドルの追加コストに相当する。
- 18日 エル・アル航空は、当初の計画では 3 年ぶりに 10 月 29 日からムンバイとニューデリーに就航する予定だったが、戦争を受けて運航再開を延期する見込み。
- 19日 格付け会社ムーディーズは、イスラエルを "格下げ監視"下に置いたと発表。格付けそのものは「+A」で変更はないが、今後 3 ヶ月ほどかけて審査する。
- 19日 スナク英首相がイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談。イスラエルの国際法に則った自衛権を絶対的に支持する旨等を表明した。
- 19日 外国船がイスラエルの港に入ることを恐れており、海外から原材料を輸入する企業の所有者は、商品の輸入のための入札を終了するのに苦労しているとの報道。
- 19日 イノベーション庁は、スタートアップ企業、特に現在採用活動の完了が困難な企業を当面支援することを目的に、1 億 NIS 規模の迅速な助成金を立ち上げると発表。
- 19日 スモトリッチ財務大臣は、政府はコロナ政権時代に実施されたものよりも大規模な援助プログラムを提示する言及。全国の企業が補償金を受け取る見込み。
- 19日 スモトリッチ財務大臣は、戦費調達のため公務員高官の給与削減を希望しているとの報道。全公務員の給与支出は年間約 1700 億 NIS。
- 19日 テルアビブ市を含む多くの当局は、次の日曜日から各自エリアでの建設現場の作業を許可する。戦争開始後、2 週間にわたり市内の建設を完全に凍結していた。
- 19日 キプロスの航空会社 TUS エアウェイズは、10 月末までイスラエル発着便の運航を継続すると発表。同社破線開始以来、定期スケジュールに 35 便を追加した。
- 19日 11 月にポルトガルで開催される予定の Web サミットは、主催者がイスラエルのガザ空爆を批判したことで、インテル、グーグル、メタ等多くのテック企業が撤退。
- 19日 北米ユダヤ人連盟は、イスラエル市民支援のため 3 億 8800 万ドルを調達。これは、目標額 5 億ドルの 3 分の 2。医療、緊急サービス、避難等に充てられる。
- 20日 ガラント国防相はレバノン国境の町キリヤット・シュモナ（北部最大規模の町、人口 2 万 2 千人）の市民の避難計画発動を承認。
- 20日 ベアボック独外相は、ハマスによるテロ攻撃以降で 2 度目のイスラエル訪問実施した。中東への紛争拡大を警告。
- 20日 国家安全保障局の要請を受け、経産省は、経済における重要な人手不足に関する状況を分析し、国家的な対応策を整えるため、国家人材センターの運営を開始。
- 20日 イスラエル政府は、アルジャジーラを念頭に、安全保障に害を及ぼす可能性のある放送局を閉鎖する緊急規則を承認したと発表した。
- 20日 当地の国家サイバー総局が家庭用・業務用防犯カメラのインターネット接続を解除するよう緊急警告を発表。敵対勢力が不正アクセスを試みていることが背景。

- 20日 当地 Maariv の世論調査によれば、当地国民の 80%が軍や治安機関の高官がテロ攻撃を未然に防げなかった責任がありネタニヤフ首相にも責任があると考えている。
- 21日 メローニ・イタリア首相及びキプロス大統領がイスラエルを訪問し、それぞれヘルツォグ大統領及びネタニヤフ首相と会談。
- 21日 キプロスのイスラエル大使館に対する爆発物の投擲事案が発生し、シリア人 4 人が逮捕された。
- 21日 戦争開始後初めてガザ地区に、エジプトとの境界の検問所から水と食料と医薬品といった人道支援物資を載せたトラックが入った。
- 21日 ガザ情勢の緊張緩和に向けた国際会議「カイロ平和サミット」がエジプトで開催。上川外務大臣も参加して演説。
- 21日 反イスラエルのユーザーが、自由に利用できる地図データ OpenStreetMap からテルアビブに関するすべての地図情報を削除したが、すぐに復旧された。
- 21日 ハマスは人質としていたアメリカ国籍の親子 2 人を解放したと発表。その後、イスラエル側は 2 人の無事を確認したと明らかに。
- 21日 IDF は、ハマスの軍事部門カッサム旅団のエリート部隊「ヌクバ部隊」のテロリスト 1 名（及び他のテロリスト 1）をガザ周辺で逮捕した。
- 22日 ガラント国防相はレバノン国境の北部最大規模の町キリヤット・シュモナに適用していた市民の避難計画について、さらに 14 のコミュニティの追加を承認。
- 22日 商工会議所連盟のリン会長とバルカット経産大臣等が会議を行い、輸入障壁をなくし当地に必要な商品の迅速な持込みを可能にする譲歩案を共同で推進すると決定。
- 22日 戦争により、資本市場全体としては 10%下落の中、ドローンメーカー Aerodrome は株価は 150%、電気光学システムメーカー third eye は株価は 54.5%上昇。
- 22日 農業省によると、この 2 週間でトマトの輸入量が大幅増加して 4000 トンに達し、10 月の平均を 20%上回った。トマトは通常 40%が輸入品だが、現在は 60%。
- 22日 実業家や農民は人手不足からパレスチナ人のイスラエル入国許可を期待する声が出ているが、テロを恐れて戦争中の入国に反対する住民も多いとの報道。
- 22日 戦争開始以来、ガザ付近、北部国境付近の数万人の避難民がイスラエル全土のホテルに避難中だが、多くのホテルは避難民の宿泊代金が国から未払いとの報道。
- 22日 政府は、情報発信省の廃止と、ガザ周辺の再建のため同省予算 2,380 万 NIS を先週設置された「西ネゲブ居住地再建局（仮称）」に移管することを承認。
- 23日 ルッテ・オランダ首相及びミツォタキス・ギリシャ首相がそれぞれイスラエルを訪問しネタニヤフ首相と会談。またネタニヤフ首相はバイデン米大統領と電話会談。
- 23日 Ma'ariv の世論調査によれば、42%の回答者が、戦争の行方を決めるのはイスラエルでなく米国だと考え、イスラエルが方針を決めると考えているのは 40%だった。
- 23日 10月 31日に予定されていた地方選挙を、来年 1月 30日に延期する法案が可決。なお、当該期日に選挙ができないと判断された場合、自動的に 2月 27日に延期。
- 23日 今月登録された強制病気休職者（無給）は計 8000 人、その他の理由による失業者は 1 万人、新規失業者は計 1 万 8000 人。未登録者が更に 2000 人いるとの由。
- 23日 ハイテク企業 500 社調査の結果、戦争開始後、多くのハイテク企業は平均して従業員の約 10%が予備役として徴兵。70%の企業はプロジェクトを延期した。



- 23日 格付会社ムーディーズは、イスラエル電力公社、Energian、Leviathan ガス田の債券格付け引下げを検討すると発表。戦争によるエネルギーインフラ被害等を懸念。
- 23日 財務省の戦後復興支援策につき財務委員会が開催され、被害を受けた南部住民や、操業困難な企業等への支援が不十分と意見が噴出。計画は大幅見直しの見込み。
- 23日 政府は、「西ネゲブ居住地再建局（仮称）」への予算 10 億 NIS 配分を承認。2023 年に 1 億 NIS の予算が即座に計上、2024 年に 9 億 NIS 計上される予定。
- 23日 レバノン国境付近にある大規模都市キリヤット・シュモナにも 20 日に避難指示が出たが、23 日時点で未だに 5000 人が滞在、約 2000 人は避難を望まないとの由。
- 23日 Waze と Google Map はイスラエルの道路の混雑状況を表示しないことを決定。戦時下において、テロリストに民間人集中地を知らせないことを意図している。
- 23日 カナダのユダヤ人コミュニティ（約 33 万 5 千人）が、カナダ・ユダヤ人連合会を中心にイスラエル支援のために 1 億カナダドルを調達。過去最大の規模。
- 24日 ハマスは人質としていた高齢のイスラエル人女性 2 名を解放。イスラエル軍による地上侵攻をけん制する狙いがあるとみられている。
- 24日 マクロン仏大統領がイスラエルを訪問し、ヘルツォグ大統領及びネタニヤフ首相と会談し、被害者家族代表と面会。
- 24日 政府は、北部で戦争が勃発した場合、卵の大幅な不足を懸念。イスラエルの産卵鶏の約 70%がガリラヤとゴランに集中しており、年間約 16 億個の卵を生産。
- 24日 Meitav 投資会社のチーフエコノミストは、戦争の損害は 700 億シェケル（GDP の約 3.5 ポイント）以上に達すると試算。戦争が約 60 日間続く前提。
- 24日 格付会社ムーディーズは、イスラエルの銀行 5 行の格付けを引き下げの検討対象にしたと発表。今後数ヶ月中に銀行の預金格付を A2 から引き下げる可能性がある。
- 24日 格付会社 S&P は、イスラエルの信用見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げると発表。格付自体は AA-で変更なし。2 週間後に発表の予定を前倒した。
- 24日 カルフル・イスラエルのクリスタイン CEO が辞任。就任してから約 1 年半であった。背景には、シュヴィマー会長との意見の相違があるとの由。
- 24日 農業省のラヴィ次官は、トマトをトルコからの輸入品よりも地元産を優先するよう、販売チェーンの責任者に要請。トマトの 70%はガザ周辺で栽培されていた。
- 24日 エルアル航空は、安息日である土曜日の運航に反対。到着便の稼働率は 73%とのことで、追加の便は必要無いとしている。
- 24日 人口局は農業部門にスリランカから 1 万人の労働者を募集中。戦争により、タイなど多くの外国人労働者がイスラエルを離れたことによる人手不足への対応。
- 24日 戦争のさなかに、当地のハイテク大国としての地位を再確認するための新しい VC、1948 Ventures が発足。United States-Israel Business Alliance 会長が設立。
- 24日 ヤロン・イスラエル中央銀行総裁とトメル製造者協会会長の会談が行われ、戦争の経済的影響と、戦時中の経済活動確保のために採用されている政策について議論。
- 25日 フィアラ・チェコ首相及びネーハマー・オーストリア首相がイスラエルを訪問し、ヘルツォグ大統領及びネタニヤフ首相と会談。
- 25日 国連安保理、人道目的の戦闘の「中断」などを求めるガザ決議案をまた否決。米案に中国、ロシアが拒否権を発動。



- 25日 イスラエルの果実の40%は北部産だが、北部の多くの農業地帯は軍の命令で閉鎖されて立ち入りが禁止されており、深刻な被害が出つつあるとの報道。
- 25日 当地の乳製品大手 Tnuva 社はガザ地区周辺の酪農場を支援するため、約1,500万NISの基金を設立する。酪農場のインフラ修復等に充てられる。
- 25日 アマゾン等の国際貿易 Web サイトから当地への個人輸入貨物量は、戦争開始前と比べて70%~80%減少。到着予定の全貨物は30%しか届いてないとの報道。
- 25日 イスラエルの銀行は、戦争による損失について、来月発表される第3四半期の報告書で20~30億NISの損害を認識する見込みとの報道。大半は貸倒引当金繰入。
- 25日 戦闘開始から23日までの間に、イスラエルの5大銀行を含む銀行業株価指数は20%下落したとの報道。
- 25日 運輸省、北部の戦車や自衛隊車両を含む大型車両の移動により被害を受けた北部の道路インフラ復旧に10億NISを拠出するとの報道。
- 25日 固定資産税補償基金の大半は戦闘開始1カ月で底をつくと財務省が警告。使い捨てプラスチック食器税の廃止と燃料税減税の財源として浪費したとの由。
- 25日 政府は、戦争の全民間的側面を扱い、政府各省と統合するコントロールセンターを設立予定との報道。コントロールセンターの予算は約150億NISになる見込み。
- 25日 財務省は、経営難に陥っているハイテク企業を支援するイノベーション庁のFast Track チャンネルの予算を3億NIS増額して、計約4億NISとする旨発表。
- 25日 国際通貨基金（IMF）のゲオルギエヴァ総裁は、ガザでの戦争は中東の経済活動の縮小につながる可能性があるとして述べたとの報道。
- 25日 トルコは、エルドアン大統領がイスラエルのガザ空爆等への批判を行うと共に、イスラエルと地中海でエネルギーを探索して欧州にガスを輸出する計画を凍結。
- 25日 イスラエル電力公社は、戦時中の様々なシナリオに備える観点から軽油の活用を視野に入れており、軽油の物品税の大幅引下げについて財務省との調整を開始。
- 25日 ネタニヤフ首相は夜、戦争管理内閣の会合後、記者会見を行い、「我々は地上侵攻の準備をしている」といった発言。
- 25日 Nvidia のファン CEO は、戦争下においてイスラエル人従業員を支援するため、イスラエル人従業員のみ11月に与えるボーナス支給を発表。
- 26日 欧州理事会が開催され、中東情勢に関する欧州理事会結論文書を採択。同文書では、支援物資の入を可能にするため人道回廊や人道的必要性のための休止を要請。
- 26日 地方自治体支援として、継続的支援と緊急事態対応用に、内務省の1億500万NISの予算が承認。これは特に北部地域の国境から5キロ以内の自治体に割り当てる。
- 26日 VCグループが、イスラエル発の初期段階のスタートアップを、緊急融資や追加リソースを提供する世界中の投資家と結びつける試み Frontline Initiative を開始。
- 26日 エル・アル航空副社長ザフラニ氏は、必要不可欠な事態が生じた場合、エル・アルは全航空機を安息日に運航すると発言したとの報道。
- 26日 自動車販売代理店 Colmobil 社ハララフ会長、ガザ地区周辺のキブツに新車120台、三菱自動車スペーススター・モデルの車を個人的に寄贈することを決定。
- 26日 元国会議員でベテランのハイテク起業家である Yizhar Shai 氏は、7日の戦闘で息子のヤロンを失ったが、追悼のため1400の新しい起業を呼びかけ。

- 26日 当地財務省のチーフ・エコノミスト部門は、戦争による経済的損害の初期予測と見積もりを発表。来年の経済成長率はわずか0.6%~0.7%に落ち込むシナリオも。
- 26日 継続的な食品供給を可能にするため輸入業者への譲歩として、食品の赤いステッカー表示とミネラルウォーターのヘブライ語表示を求めないと保健省食品局が発表。
- 26日 財務省は、戦争経費はコロナ経費のレベルには達さず、最終的に格付け会社がイスラエルを格下げすることはないだろうと慎重に見積もっているとの報道。
- 26日 イスラエルのハイテク産業最大の雇用主であるインテルは、アナリストの予想を上回り、今四半期の見通しも好調。
- 26日 戦争勃発から15,000人以上が不本意ながら失業給付を受けたとの報道。失業手当の申請者数は増加傾向で、コロナ渦開始頃を想起させるとの由。
- 26日 電力庁は、エシュコル発電所の売却による余剰収入を戦費に充当すると発表。つまり、電気料金は当初の見積もり通りには下がらないということになる。
- 26日 当地防衛企業エルビット・システムズは、スウェーデン陸軍のデジタル化プログラム「LSS マーク」の統合パートナーとなる約1億7000万ドル相当の契約を獲得。
- 26日 南部と北部からの避難者が12万5千人との前代未聞の数の発表を受け、観光省などの省庁は、避難者のためのrespite toursを国立公園や自然保護区で実施する。
- 27日 JPモルガンは、今後2年間のイスラエルの成長予測を引き下げ、戦争開始後の今年第4四半期にはイスラエルのGDPが11%（年率）の急減をすると予測。
- 27日 サイバー分野で著名な米BlackHat会議の幹部がハマス支持とイスラエル反対を表明。これを受け、イスラエルのサイバー企業数社が同会議のボイコットを発表。
- 27日 IDFは夜に、大規模な砲撃、空爆を伴ったガザ内部への地上部隊による作戦を実施し、軍事活動拡大を発表。ガラント国防大臣等も「次の段階に入った」と発言。
- 28日 ネタニヤフ首相、ガラント国防大臣及びガンツ元国防大臣が揃って会見。首相は、「27日、戦時内閣及び安保内閣双方で全会一致で地上作戦の拡大を決定」と発言。
- 28日 イーロン・マスクはガザで、国際的に認知された支援組織に対し、自身の宇宙開発企業スペースXによる人工衛星網スターリンクで通信網接続を支援すると表明。
- 29日 財務省は11月の譲渡性国債の入札計画を発表。財務省は11月に140億NISの国債を調達する意向。この額は10月の調達額80億NISを75%上回る。
- 29日 財務省は、企業に対する新たな補償要綱を発表。毎月の費用は約50億NISから70億NIS以上に増加見込み。企業助成金増額や失業手当給付の条件緩和等を含む。
- 29日 強制無給休暇者の多くは、11/30までの期限付きでの条件緩和で国から失業手当が受給できるようになり、雇用主は数十万人を無給休暇にする見込みとの報道。
- 29日 財務省発表の企業助成金は、10~11月の企業活動関連に対して、中小企業は最大60万NIS、自営業者は最大1万2千NISの補償を受けることができるとの由。
- 29日 税務当局は、イスラエルの経済水域内であることを条件に、損害を受けた外国船舶に対して戦争損害の補償を行うと、税務当局補償部長ダハン氏が書簡で発表。
- 29日 イスラエルの高等裁判所は、エルアル航空に安息日に飛行することを強制しようとした請願を却下した。現状では安息日の飛行をする必要性は薄いと判断。
- 29日 エネルギー省は、イスラエル海域の天然ガス探査の第4回競争手続きの勝者2グループ6社を発表。英BP、伊Eni、SOCARなどが含まれる。

- 29日 ギバタイム、ラマツト・ガン、バツト・ヤムの各市は、建設現場の開放を強制することを求める申し立てを却下したい意向との報道。労働者のテロ活動利用を懸念。
- 29日 クレジット支出の減少でファッション、観光、レストラン業界がピンチに。例えばホテルは、戦争開始後第1週が54%減、第2週が67%減、第3週は75%減。
- 29日 イスラエルからガスを輸入していたエジプトが、戦闘の激化とタマールガス田からの供給停止により、イスラエルからのガス輸入を停止したと発表。
- 29日 オマーンは、イスラエルの航空会社の領空通過の許可を取り消し。今年2月に許可を出したが8ヶ月で取り消しに。サウジアラビアは引き続き許可しているとの由。
- 29日 スモトリッチ財務大臣は、パリ協定（オスロ協定の経済的付属文書）に従って約束したパレスチナ自治政府への全資金の送金を今月中に停止するよう財務省に命令。
- 29日 法務委員会は、反テロ法を改正し、テロ組織と宣言できる範囲を、組織だけから個人にも拡大。テロリスト工作員の資金調達方法に害を及ぼすことが目的。
- 29日 夜に IDF は、シンベト及びモサドと協力して作戦を実行し、拉致された兵士1名の救出に成功。
- 30日 穀物輸入業者は、船業界が当地の治安情勢を恐れてイスラエルへの穀物輸入に同意してくれる船を見つけるのが困難と報告したとの報道。
- 30日 欧州大陸への LNG 供給国であるエジプトがイスラエルからのガス輸入を停止したことを受け、欧州の天然ガス価格が高騰。12月限先物は朝の取引で7.1%急騰した。
- 30日 中国のEVと中国以外の自動車メーカーのEVの平均価格差は、イスラエルを含む一部の市場で50%以上に達しているとの報道。JATO DYNAMICS が発表した分析。
- 30日 米サイバー大手パロアルトネットワークスが、イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Dig Security の総額3億~4億ドルでの買収を数日中に発表するとの報道。
- 30日 レゲブ運輸大臣は、2023-2024年のパートナー募集において、地方自治体における交通プロジェクトの要望書提出期限と予算計上期限を11月末から3ヶ月延長。
- 30日 CO2を吸収しバイオマテリアルに変換するケナフ植物の革新的利用を行う Kenaf Ventures はガザ付近に工場があり被害を受けたが、断固生産を継続するとの報道。
- 30日 SYN ベンチャーズはサイバーのシード企業に投資するファンドを立ち上げ、これまでに7500万ドル以上を調達。最終クロージングは年内を予定しているとの由。
- 31日 南部の紅海洋上でイスラエル領空に侵入しようとした飛行体を IDF はアロー2迎撃ミサイル・システムにより迎撃。イエメンのフーシー派はミサイル発射を声明。
- 31日 社会経済閣僚会議が2週間ぶりに開催。基本的には現在政府がとっている措置の状況等についての報告が行われ、新たな決定は行われなかった。
- 31日 エネルギー省燃料ガス管理局は、月をまたいでも燃料価格は変更せず、まずは11月5日までの5日間に限り、1リットルあたりNIS 6.94に据え置くと発表。
- 31日 バイドゥやアリババといった中国の大手デジタル地図サービスから、イスラエルの名前が消えているとの報道。エルサレムやハイファなどの主要都市の名前は掲載。
- 31日 失業手当の申請者数は増加しており、10月の失業手当申請者数は通常月の2倍以上となる43,746人となり、そのうち26,576人が強制無給休暇者に。
- 31日 戦争中も主要港はフル稼働しているが、ガザ地区に近い南のアシュドッド港行きの一部の船は、戦闘を恐れて北部のハイファ港に迂回する傾向にあるとの報道。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

### ● 2023年第2四半期の成長率は3.1%のプラス成長（3次推計）

中央統計局は、2023年第2四半期の経済成長率は3次推計として3.1%のプラス成長だったと発表（第1四半期は3.2%のプラス成長）。2次推計の3.1%のプラス成長より変更なし。公的消費が3.8%増、個人消費が0.7%増の一方、設備投資は1.1%の減少。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/336/08\\_23\\_336b.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/336/08_23_336b.pdf)

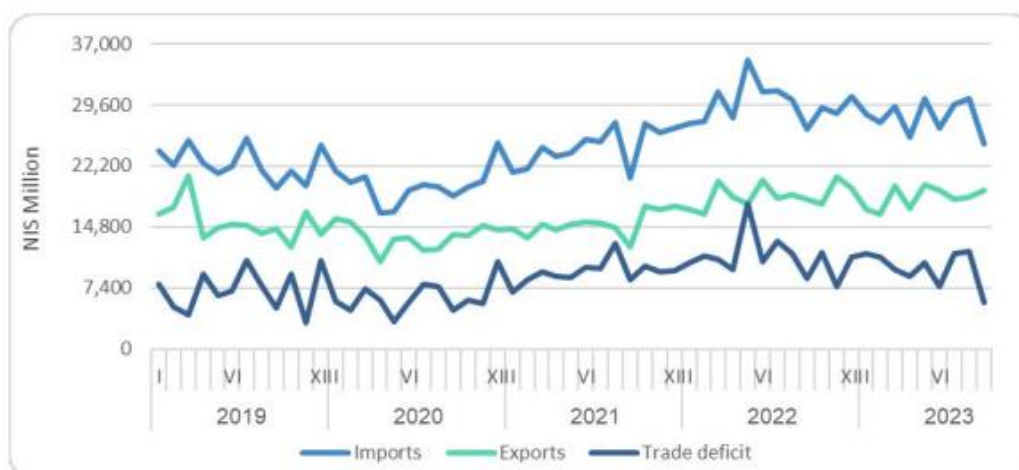
## 2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

### ● 2023年9月の貿易赤字は56億NIS

中央統計局の発表によれば、2023年9月の物品輸入は249億NIS、物品輸出は193億NISであり、貿易赤字は56億NISであった。

物品輸入の45%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、26%が消費財、14%が機械装置・陸上輸送機、15%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率2.6%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の96%を占め、3%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率10.0%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、45%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/343/16\\_23\\_343e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/343/16_23_343e.pdf)

### 3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 9月の失業率は3.4%で、前月3.5%から改善

中央統計局は、2023年9月の失業率は3.4%であり、前月より悪化と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	8月	9月
失業者（率）	155,900人 (3.5%)	151,100人 (3.4%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	171,000人 (3.8%)	163,600人 (3.6%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	186,000人 (4.1%)	181,500人 (4.0%)

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/338/20\\_23\\_338e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/338/20_23_338e.pdf)

### 4. 消費者物価指数（CPI）

- 9月のCPIは前月比0.1%ポイント減、過去12ヶ月で3.8%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2023年9月のCPIは前月比0.1%ポイント減（2022年平均を100.0とした時、2023年8月の105.0が、2023年9月に104.9と増加）。

うち価格下落が著しかったのは、輸送（1.5%ポイント減）、食料・文化・娯楽（0.5%ポイント減）等。一方、価格上昇が著しかったのは、生鮮野菜・果物（4.3%ポイント増）、教育サービス（1.3%ポイント増）、賃貸・家具・被服・靴・ヘルスケア（0.5%ポイント増）。

過去12ヶ月では、CPIは3.8%ポイント増加し、住宅を除けば3.3%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れの状況。

中央統計局は、7-8月期の住宅価格指数も公表。6-7月期に比べては0.4%減少。前年同期比では0.8%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/334/10\\_23\\_334e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/334/10_23_334e.pdf)

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/333/10\\_23\\_333e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/333/10_23_333e.pdf)

## 5. 政策金利（INTEREST RATE）

### ● 中銀、政策金利を 4.75%に据え置くことを決定

2023年10月23日、金融委員会が金利を4.75%に据え置くことを決定。

- イスラエルは2週間以上前に攻撃を受け、戦争に巻き込まれている。この戦争は、経済活動にも金融市場にも様々な影響を及ぼしている。イスラエル銀行はこの状況に対処するため、さまざまな政策措置を講じている。金融市場は機能しており、経済活動の大部分は通常通り行われている。
- イスラエル経済は力強く安定しており、強固な基盤に基づいている。過去にも、困難な時期から立ち直る能力を実証してきた。戦争前、イスラエル経済は経常黒字で、債務残高対GDP比は低く、外貨準備高も高かった。イスラエルの経済活動は、ここ数カ月で成長が多少緩やかになったにもかかわらず、高水準にあった。労働市場はタイトで完全雇用環境にある。
- インフレ率は緩やかになっており、過去1年間では3.8%であった。インフレ率は依然として目標範囲を上回っており、為替レートの変動に影響を受けている。1年間のインフレ予想と予測は目標範囲内であり、上限付近である。資本市場から得られる2年目以降の予想も目標範囲内である。
- イスラエル銀行調査部は、戦争開始以降に収集された初期情報に基づき、マクロ経済予測を修正した。この予測は特に高い不確実性を伴っている。戦争が第4四半期に南部戦線に集中するという仮定の下、GDPは2023年に2.3%、2024年に2.8%の成長が見込まれる。経済活動への影響は政府の財政赤字の増加につながり、2023年にはGDPの2.3%、2024年には3.5%に達すると予想される。これを考慮すると、2024年末の債務残高対GDP比は65%になると予想される。
- 戦争勃発以来、年初からのシェケル安に加え、さらに大幅なシェケル安が進行している。戦争の影響を考慮し、市場を安定させるため、イスラエル中銀は300億米ドルを上限とする外国為替売却プログラムと、外国為替市場で150億米ドルを上限とするスワップ取引を行うプログラムを発表した。前回の利上げ決定以降、シェケルは対米ドルで6.3%、対ユーロで4%、名目実効為替レートで4.8%それぞれ下落した。
- 信用市場では、銀行とクレジットカード会社が、銀行監督局によって策定された広範なローン返済猶予プログラムを採用した。このプログラムは、被害を受けた個人や企業を支援し、次期における資金繰りを支援することを目的としている。
- 世界的には、イスラエルの治安情勢が中東の地政学的緊張の高まりにつながったが、石油・天然ガス価格への影響はあるものの、世界の金融市場への影響は今のところ緩やかである。

この戦争に鑑み、金融委員会の政策は市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いており、外国為替売却し、スワップ市場とレポ市場で流動性を供給するプログラムを発動した。市場の安定を継続的に支え、政策目標と経済のニーズを達成するため、金利経路および追加的な金融政策ツールの使用は、この目的に従い、戦争の進展や、経済活動およびインフレ動態に関するデータを踏まえて決定される。政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は11月27日となる。

出典：イスラエル中央銀行

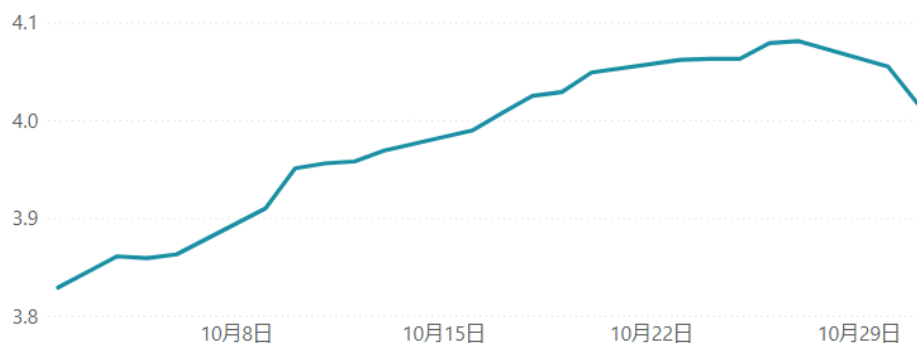
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/b23-10-23/>



## 6. 為替 (EXCHANGE RATE)

### ● 10月の為替相場は、上旬の戦争勃発を境に、シエケル安傾向が加速

月初にもパウエルFRB議長が米国での追加利上げの可能性を示唆してからドル高シエケル安の傾向にあったが、10月7日を境に勃発した戦争を境に、シエケル安が加速。10月9日には、イスラエル中央銀行は異例の動きとして、300億ドル規模の外貨売り介入プログラムを発表したが、それでもシエケル安傾向が続き、16日には2015年以来初めて、1ドルあたり4シエケルの壁を越えた。27日には4.08シエケルの水準まで下落したが、27日から28日にかけてガザ地区における地上戦が拡大しても北部戦線へのエスカレートがなかったことが好感され、月末にかけて若干値を戻した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-sinks-to-weakest-against-dollar-since-2016-1001459402>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-depreciates-sharply-despite-boi-support-1001459682>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-moves-above-nis-4-for-first-time-since-2015-1001460328>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-slumps-towards-2009-levels-1001460731>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-recovery-continues-1001461340>

グラフ出典：中央銀行・ドルシエケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

### ● 9月末時点の外貨準備高は約1,986億ドル。前月末約2,029億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、9月末時点の外貨準備高は、前月差43.01億ドル減となる1,985.55億ドルであった。GDPの38.1%を占める。

主な減少の要因は、為替等の再評価（39.12億ドル減）と政府移転（4.09億ドル減）であった。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/c09-10-23/>

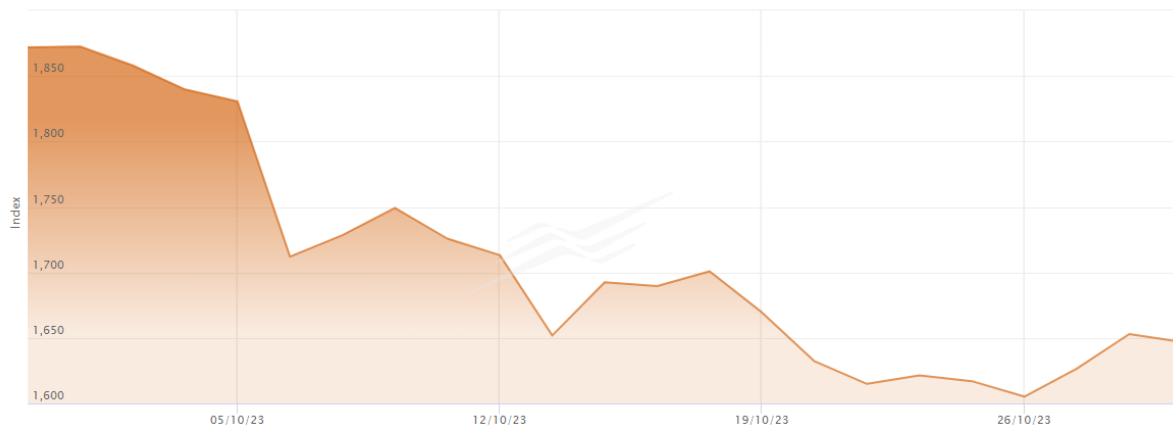


## 8. 主要株価推移（TA35）

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/10/2023 - 31/10/2023



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/11/2022 - 31/10/2023



### ● 10月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

10月8日 TASE は、昨日朝のハマスによるガザからの奇襲攻撃を受けて急落した。TA35 指数は 6.47%下落。

10月24日 10月7日にイスラエルとハマスの戦争が始まって以来、TA35 指数は 10%以上下落し、観光、航空、小売企業やガザ国境地域に所在する企業など、戦闘による悪影響が予想される企業が続々と報告している。他方、TASE に上場する防衛関連企業 10 社のほとんどが、開戦以来上昇。

出典：テルアビブ証券取引所、Globes

[https://market.tase.co.il/en/market\\_data/index/142/graph](https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph)

<https://www.tase.co.il/en>

<https://en.globes.co.il/en/article-sun-tase-tanks-after-hamas-attack-1001459669>

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-defense-cos-buck-tase-market-trend-1001460820>

## イスラエル経済関係記事

### 戦争 ガザ戦争は世界経済に 1 兆ドルの損害を与える可能性

イスラエルとハマスの戦争は終結には程遠く、どのように展開するのか、いつまで続くのか、私たちの誰も知らない。個人的にも集団的にも、想像を絶する悲劇がすでに起きている。世界の目は今、この地域で激化する危機に注がれている。それは、衝撃的な数の死傷者や誘拐事件によるものだけでなく、この戦争が全世界に大きな経済的打撃を与えるという懸念によるものでもある。

ブルームバーグのアナリストによれば、紛争がイスラエルとイランの直接対決に拡大した場合、原油価格は 1 バレル約 90 ドルから 150 ドルに高騰し、世界の成長率を 1.7% 低下させる可能性があり、これは世界の GDP の 1 兆ドル減少に相当するという。

中東は紛争が絶えない地域であると同時に、世界有数の石油・ガス産出国でもある。したがって、この地域の地政学的動向は、エネルギー価格に大きな影響を受ける世界経済にとって計り知れない意味を持つ。

当地のレウミ銀行のチーフ・エコノミスト、ギル・ブフマン氏の分析によれば、「最近の原油価格の高騰は、戦争の影響がすでに世界のエネルギー価格に反映されていることを示している。中東の他の当事国を巻き込んで戦闘がさらに広がることは、エネルギー価格に現実的なリスクをもたらす。さらに、米国とイランを巻き込んだより広範な紛争にエスカレートすれば、合法的な手段であれ、制裁を回避する手段であれ、イランの石油輸出能力を低下させることにつながりかねない。このような事態は、世界的な原油供給のさらなる減少につながる」という。

ブフマン氏は、もうひとつの懸念材料として、米国とサウジアラビアの関係を挙げる。このプロセスが停止すれば、米国とサウジアラビアの緊張が高まり、サウジアラビアはさらなる原油減産を行うかもしれない。ホルムズ海峡のタンカーの自由通航をめぐる動きなど、地域の不安定化も世界的な総供給量にダメージを与える可能性がある。ブレント原油価格は年末までに 90~95 ドル程度になると予想される。

ブフマン氏によれば、戦争は天然ガス価格にも大きな影響を与える可能性があるという。米国では 1MMBtu (100 万英熱量単位 Million British、天然ガスの熱量を測る一般的な単位) あたりの価格が 3.4 ドルを超えた。ヨーロッパでは、天然ガスの将来契約である TTF の価格が、昨年 7 月以降、1MWh あたり 30 ユーロ未満から 54 ユーロに上昇し、さらに急激な上昇が見られた。ブフマン氏の分析によれば、急激な価格上昇は供給サイドのショックを反映している。欧州では、天然ガスの海底パイプラインに大きな影響が出ている。ノルウェーから欧州へのガス供給に重要な役割を果たすエストニアとフィンランド間の 77 キロの区間で、妨害工作が行われた可能性が疑われている。今のところ、損傷の修復とパイプラインの復旧には数カ月かかると見られている。

ブフマン氏はまた、イスラエルで 2 番目に大きなガス田であるタマール・ガス田からのガス供給停止についても述べた。同ガス田はガザ海岸に近く、攻撃を受けやすいためである。同ガス田の筆頭株主はアメリカの巨大エネルギー企業シェブロンである。ブフマン氏は、「同ガス田は積極的にガスの流れを止め、EMG パイプラインを通じたエジプトへのガスの供給停止につながった。このことは、エジプトの欧州などへの天然ガス輸出に影響を与えると予想されるが、エジプトは大規模な輸出国ではないので、マイナスにはなっても

極端に大きな影響はない。地政学的緊張が、主要ガス輸出国であるカタールのような湾岸諸国に影響すれば、世界のガス価格にさらなる影響を及ぼす可能性がある。」と述べる。

### 過去数十年で最も危険な時期

ブルームバーグは、エネルギー価格、世界のインフレ率、世界の成長率、投資家の活動にさまざまな影響を与える可能性のある3つのシナリオを分析した。

最初のシナリオは、ガザ地区に集中する限定的かつ局地的な戦争である。これには、レバノン国境での時折の敵対行為や軍事行動とともに、IDFによるガザ地区への地上侵攻が含まれる可能性がある。このシナリオでは、米国の制裁緩和の見返りとして今年日量70万バレルの原油増産を行ったイランが、イスラエルへの世界的圧力を高めるために減産を行うだろうとブルームバーグは予測している。このようなシナリオでは、原油価格は1バレル4ドル上昇し、恐怖指数VIXに変化はなく、世界のインフレ率は0.1%上昇し、世界の成長率は同程度低下する。

第二のシナリオは、イスラエルとイランの間接戦争であり、ガザ、ヨルダン川西岸、シリア、レバノンといったイスラエル国境内の複数の戦線での大規模な戦争と、エジプトやチュニジアといった他のアラブ諸国にも影響を及ぼす中東全体の不安定化を伴う。このシナリオでは、原油1バレルが8ドル上昇し、恐怖指数は8ポイント上昇する。インフレ率は0.2%上昇し、世界のGDPは0.3%減少する。

最も深刻で悲観的なシナリオは、イスラエルとイランの直接戦争である。ブルームバーグは、このようなシナリオの可能性が低いことを強調しているが、同時に最も危険なシナリオであることも強調している。このようなシナリオでは、米国や、シリアやレバノンなどイランに経済的に依存している地域のアラブ諸国が直接関与し、全面的な地域戦争に発展する。

このようなシナリオは、世界のエネルギー価格などを不安定化させる恐れがある。というのも、湾岸諸国は世界の石油生産の約20%を担っており、このシナリオでは、世界の1日の石油輸送量のおよそ5分の1が通過するホルムズ海峡をイランが閉鎖する恐れがあるからだ。そうなれば、1973年のヨム・キプール戦争時のアラブによる石油禁輸のように、エネルギー価格が4倍になることはないだろうが、1バレルあたり64ドル上昇し、150ドルに達する可能性がある。

このシナリオでは、恐怖指数は16ポイント跳ね上がり、インフレ率は1.2%上昇し、世界の生産高は1%減少する。このシナリオは、世界最大のヘッジファンド、ブリッジウォーターの創業者レイ・ダリオが懸念している、イスラエルとハマスの紛争が世界を第三次世界大戦に追い込むかもしれないという懸念と呼応している。J.P.モルガンのジェイミー・ダイモン CEO もこの懸念を共有し、「この数十年で世界が経験したことのない最も危険な時期かもしれない」と語っている。

出典：CTECH

<https://www.calcalist.co.il/market/article/rkhwac9bp>

## **(関連記事) 世界銀行：戦争が拡大すれば、石油価格は 1 バレルあたり 150 ドル以上に跳ね上がるかもしれない**

世界銀行は、ガザでの戦争がさらにエスカレートすれば、原油価格は現在の 83 ドルから 150 ドルを超える可能性があるという警告している。警告によれば、主要生産国が供給を削減すれば、70 年代の石油危機に逆戻りする危険性があるという。

世界銀行は、四半期予測の一環としてこのような発言を行った。報告書によれば、イスラエルとハマスの戦争が長引けば、エネルギー価格と食料価格の高騰を招き、ロシアのウクライナ侵攻後の危機からまだ完全に立ち直っていない商品市場に「二重の衝撃」を与える可能性があるという。世界銀行のチーフエコノミスト、インドレミト・ギル氏は、「現在の中東紛争は、商品市場が 70 年代以降経験した最大の激変、ロシアのウクライナ侵攻に続くものだ」と語った。

しかし、公表された予測によると、エスカレートがないと仮定した場合、商品価格は来年 4.1% 下落し、平均原油価格は 1 バレル 81 ドルまで下落する。しかし同行は、戦争が激化・拡大すれば、見通しは急変する可能性があるという。最悪のシナリオでは、世界の石油供給量は日量 600-800 万バレル減少し、価格は 1 バレル 140-157 ドルに上昇する。このシナリオは、サウジアラビアなどアラブ世界の主要メーカーが輸出を削減する可能性に基づいている。他のシナリオでは、それほど破壊的ではないが、価格はバレルあたり 102~121 ドル程度まで上昇する。

世界銀行と同様、アナリストたちも、イランのような主要生産国が戦争に巻き込まれれば、世界の石油輸出は苦しくなると懸念している。

しかし同行は、アラブ諸国の生産者がヨム・キプール戦争に直面してイスラエルを支援する米国やその他の国への輸出を削減し、原油価格が 4 倍に跳ね上がった 1973 年 10 月と比べれば、現在の世界経済は供給の打撃に対処できる状況にあると指摘する。

現在、中東地域は世界の石油供給の約 30% を占めており、70 年代の 37% から上昇している。しかし、世界銀行のチーフエコノミスト代理であるアイハン・コセ氏は、30% のシェアはまだかなり大きいと指摘する。「原油価格について考えるとき、中東で起こったことは中東にとどまらない。これは世界的に甚大な影響を及ぼす。原油価格の高騰は、長期的には食料価格の上昇につながる。紛争の激化は、この地域だけでなく、世界中の食料不安を増大させるだろう。」

出典 : Calcalist

[https://www.calcalist.co.il/world\\_news/article/b1o0g4aft](https://www.calcalist.co.il/world_news/article/b1o0g4aft)

## 戦争 ガザ戦争はイスラエル経済に 170 億ドル以上の損害を与える

Meitav Investments House のチーフ・エコノミスト、Alex Zabezhinsky 氏によると、イスラエルのハマスに対する戦争は、GDP の約 3.5%にあたる 700 億 NIS (172 億ドル) 以上の損害が予想されている。Zabezhinsky 氏は、損害賠償を 4 つのカテゴリーに分類している。戦争による直接的なコスト、物的損害に対する補償、経済支援（事業継続、家計支援）、経済混乱による国家収入の損失である。この試算は、イスラエル銀行や財務省が非公式に試算した GDP の 2~3%の損失よりも高い。

Meitav の試算によると、戦争は約 60 日間続くと予想され、最近のどの紛争よりもコストがかかる。その直接費用は、弾薬や予備役の動員を含めて約 250 億 NIS (61 億 7000 万ドル) となり、第 2 次レバノン戦争の 2 倍になる。Meitav の試算では、被害を受けたすべての人々（個人と企業）への補償は 170 億 NIS (42 億ドル) に達し、GDP の減少による税収の損失は 310 億 NIS (76 億ドル) に達する。Meitav は、税収損失含め国家収入の損失全体は GDP の約 1.5%、約 280 億 NIS (69 億ドル) の損失になると計算している。

さらに Meitav は、2023 年末には赤字が GDP の 3%にまで増加すると指摘している。予想される赤字の増加の結果、財務省が手元資金から約 100 億 NIS (24 億ドル) を使用すると仮定すると、年末までに総借入額が約 500 億 NIS (123 億ドル) 増加する可能性がある。

"政府予算凍結"などの予算歳出削減で借入幅を減らそうとする可能性は高いが、それでもこの 2 ヶ月で約 370 億 NIS (91 億ドル) を調達する必要がある。Zabezhinsky 氏は、「市場はこのような高額の資金を吸収するのは難しいと考えるでしょう」と言う。

Zabezhinsky 氏は、財務省は 2023 年にはもっと低い額を借り入れ、残りは翌年の借り入れに含まれると予想している。Meitav は、イスラエル銀行法により、同省はイスラエル中央銀行に 5 ヶ月間約 100 億 NIS (24 億ドル) の支援（つなぎ融資）を要請することができることを指摘する。

2024 年についてはもっと複雑だ。戦前の予想 2.5%に対し 4%の GDP 赤字が予想され、財務省は海外市場で約 250 億 NIS (61 億ドル) を調達するのに加え、国内債券市場で毎月約 120 億 NIS (29 億ドル) の借入ペースを維持する必要がある。

Meitav の試算によると、2024 年末までに債務 GDP 比率は現在の約 59%から約 62%に拡大する。これらはすべて、今年の経済成長率が 2.8%、2024 年には 2%に低下すると予想されていることを背景にしている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/byyktzsf6>

### (関連記事) 元財務次官：イスラエルはこの戦争の費用を賄うことができる

イスラエル国防軍がガザ国境で準備を進めるなか、経済面でも緊張が高まっている。戦争が長引けば、財政赤字は 2 つの方向から影響を受ける。軍事的な必要性を満たすため、そしてガザ国境地帯とその住民を復興させるために国家支出が増加する一方、経済活動の



悪化によって税収が減少する。しかし、Yarom Ariav 前財務次官は、このダメージは軽減できると考えている。Globes の取材に応じた Ariav 氏は、政府支出全体を拡大することなく、戦争による余分な支出を賄う方法を概説している。もちろん、そのためには予算の優先順位を根本的に変える必要がある。Ariav 氏は、連立政党に割り当てられ、その政党が各分野の利益を促進するために使用する予算を指して、「財源のかなりの部分を既存の資金、特に連立政権の資金から転用することが極めて重要だ」と言う。「直接的な経済的側面だけでなく、経済指導者に対する国民の信頼を回復するためにも重要なことです」と彼は強調する。

天然ガスやその他の天然資源からの国家収入を管理する政府系ファンドであるイスラエル市民基金の投資委員会委員長などを務める Ariav 氏は、「支出面では、予算を増やす理由は今のところありません。支出に変更が必要で、戦闘に関係のないことは後回しでいい」と言う。

しかし、適切な場所に資金を振り向けたとしても、赤字が膨らむことに異論はない。「歳入面では、急激な落ち込みが見られるでしょう」と Ariav 氏は言う。「投資は激減するでしょう。政府は民間消費が大きな打撃を受けないように注意しなければならないが、人々は明らかに支出を減らすでしょう」。

昨年 5 月に政府によって承認された 2024 年度予算は、GDP の 1.3% という赤字目標に基づいて組まれている。ハマスによる南部入植地での虐殺事件が起こる前から、財務省は、政府の司法改革プログラムの影響などから、その 2 倍以上の赤字を覚悟し始めていた。現在では、赤字幅がもっと大きくなることは明らかであり、経済専門家の間でも、赤字幅をどこまで許容できるかは意見が分かれている。

「より拡張的な政府政策に切り替える必要があるが、来年の財政赤字が 7~8% を超えないようにすることが重要だ」と Ariav 氏は言う。「財務省は、コロナ渦の時と同様の助成金を企業に支給する計画を発表した。しかし、経済運営に対する国際市場の信頼という観点から、赤字が制御不能にならないようにしなければなりません」。

現政権が割り当てた連合資金は 130 億 NIS 以上にのぼり、そのほとんどがハレディ（超正統派）や宗教政党の要求に従って、セクター別の必要資金に充てられた。そのほとんどはまだ使われていない。政府はこれらの送金を停止し、その資金を治安、医療、福祉、その他の緊急のニーズに使用する権限を持っている。

そのほか、固定資産税・補償基金法に基づく補償基金が 180 億 NIS を積み立てている。この基金は、戦争などによる財産への直接的な損害に対する補償金の支払いに指定されているが、財務省はすでに、企業への間接的な損害に対する補償金の支払い、つまり近日中に最終決定されることになっている交付金の支払いに、この基金から資金を引き出す意向を表明している。

支出を再配分しても予算が足りないとしたら？「より多くの予算が必要であることが判明し、それが正当化されるのであれば、立法によって支出の枠組みを拡大することができる。経済が深刻な不況に陥らないようにすることが最優先の目標である。」

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-former-treasury-chief-1001460449>

## （関連記事）財務省の最悪のシナリオ：戦争により来年の成長率は0.6%～0.7%に低下

財務省のチーフ・エコノミスト部門は、戦争による経済的損害の予備的な予測と見積もりを発表した。それによると、戦争が他の分野に拡大するシナリオや、戦争が1年続くシナリオ（そのほとんどがガザに集中するとしても）では、来年の経済成長率はわずか0.6%～0.7%に落ち込む。これは、自然成長が2%なので、一人当たりの成長がマイナスになることを意味する。どちらのシナリオでも成長率は低下し、しかも急激に低下するため、この過程で経済が不況に陥るリスクはかなり高い。

不確実性が非常に高く、戦争の範囲と期間がまだ確定していないため、財務省は3つの参考シナリオを構築した。1つ目は、戦争が南部に集中し、北部のアリーナが限定される「ベース」（これまでの状況と非常に類似している）、「ロバ」（2つのアリーナでの戦争）、「継続的な戦闘」（約1年間の戦争状態）である。また一つ目の見積もり方法は、労働日数の損失とGDPへの影響に基づくボトムアップの試算であり、もうひとつの見積もり方法は、需給モデルに基づく「トップダウン」の試算である。

予備役の大量動員、教育システムの閉鎖、企業の操業停止に基づいて推定する最初の方法によると、フロントが限定されるシナリオ（ベース）の場合、GDPの損失は1カ月あたりGDPの約0.6%、約118億NISと推定される。このようなシナリオでは、障害者数は110万人（全雇用者の4分の1）と推定される。マルチフロントシナリオ（ロバ）の場合、これは1カ月あたりGDPの1.1%で、1カ月あたり約201億NISとなり、180万人が障害者となる（経済界の全雇用者の41%）。

第二の見積もり方法によると、ベースシナリオでは、2023年から2024年にかけてのGDPの損失は440億NIS（毎年220億NIS）に達し、成長率は2023年には2.2%（戦前の予測は3.4%）に低下し、2024年には2.5%（前回の予測は2.7%）に上昇する見込みである。このシナリオでは、2024年の第1四半期に回復が始まり、同年の第3四半期に完全に回復すると想定している。このシナリオはかなり楽観的で、イスラエル中銀のシナリオ（それぞれ2.3%～2.8%）と非常に似ている。同じシナリオに基づき、S&Pはそれぞれ1.5%、0.5%の成長率予測しか出していない。

厳しいシナリオによると、GDPの損失は670億NIS（今年310億NIS、来年360億NIS）に達し、成長率は2023年に1.3%（当初は3.4%）に低下し、2024年には0.6%（戦前は2.7%）に再び低下する。このシナリオでは、回復は2024年の第4四半期まで続き、完全ではない。このシナリオは、景気後退のリスクが大きいときに、2年連続で1人当たり成長率がマイナスになることを意味する。

戦闘継続シナリオ（1年間戦闘が続く）では、GDPの損失は550億NIS（今年220億NIS、来年330億NIS）に達し、成長率は2023年に2.1%（当初は3.4%）、2024年には0.7%（戦前は2.7%）に低下する。つまり、今年の一人当たり成長率はゼロ、来年の一人当たり成長率はマイナス（景気後退の可能性もかなり高い）。このシナリオでは、活動の鈍化が長期化し、回復が遅れる一方、需要サイド（消費、投資、輸出）への悪影響が長期化する。

これに対して財務省は、「戦争を背景としたマクロ経済予測を更新している最中である。同省は、戦闘と経済活動の展開に関する様々なシナリオが経済に与える影響を定期的に検証しているが、現時点では、これらのシナリオの分析に基づくマクロ経済予測の更新作業はまだ完了していない。」と回答した。

出典：Calcalist

[https://www.calcalist.co.il/local\\_news/article/hkhl9vuza](https://www.calcalist.co.il/local_news/article/hkhl9vuza)



## (関連記事) ムーディーズの悪夢の予測:戦争でイスラエルのインフレ率は 6.8%に上昇

イスラエルの格下げが近づいている?週末、ムーディーズは、2週間前にイスラエルを"ネガティブ・ウォッチ・リスト"に載せた背景にある、ここで見た中で最も暗い経済予測を発表した。

投資家のみを対象とし、報道機関には公開されなかった特別レポートの中で、エコノミストたちは、この決定に至った悪夢のような見通しの厳しい数字を明らかにしている。ムーディーズによれば、イスラエルの状況は、"景気後退と緩やかな成長"を特徴とした第二次インテリファードの出来事に似ているという。ネガティブ・ウォッチ・リストに入ったということは、戦争のためにイスラエルの格付け予測がすぐに引き下げられる傾向があるということだ。

ムーディーズは 2024 年の成長率予測を大幅に引き下げ、イスラエルの GDP が実質 1.4%減 (マイナス成長)、つまり景気後退、少なくとも 2 四半期連続で GDP が減少すると予想している。また、2023 年の成長率予測も 3.5%から 2.8%に引き下げた。この予測はイスラエル中銀や財務省の予測に近いもので、戦争の現実的で深刻な影響から依然として切り離されていることを物語っている。

カトリン・ムールブルンナー率いるエコノミスト・チームの予測では、政府の赤字は 0 2023 年に GDP 比 5.3%、2024 年には 7%以上に跳ね上がり、約 1400 億 NIS の赤字となる。この赤字の急増は、債務残高が現在の GDP の約 60%から約 67%に急増することを意味するが、これは国税収入の激減と並んで国防費の大幅な伸びによって説明される。さらに、他の格付け機関とは異なり、ムーディーズは「古典的なスタグフレーション」のシナリオを描いている。それによると、景気後退は 6.8%の高インフレを伴い、現在の 3.3%の 2 倍以上になるといふ。

ムーディーズとは異なり、イスラエル銀行は 2024 年にプラス成長 (2.8%)、インフレ率は政府が設定した物価安定目標の上限を下回る 2.5%まで劇的に低下すると予想している。財務省やイスラエル中銀の予測が伝えるマクロ経済像は、格付け会社や国際銀行の予測とはまったく異なる。イスラエルの民間企業、たとえばバンク・レイミやメイトブ・インベストメント・ハウスは、海外からの予測に近いものを示す傾向がある。危険なのは、イスラエル中銀が予測から切り離されることで、その信頼性が損なわれる可能性があることだ。

S&P 格付機関も格付け予測を下方修正し、2023 年の成長率予測をわずか 1.5%、2024 年の予測をわずか 0.5%に大幅に引き下げた。S&P は当初から政権クーデターの結果についても悲観的だった。ムーディーズが登場するまでは、S&P の予測は最悪のものだった。予測を発表したすべての機関が、戦争の展開には大きな不確実性があると警告しているが、どの機関もほぼ同じベースライン・シナリオを採用している。ムーディーズは警告する:「イスラエル経済はこの紛争によって打撃を受けるだろう。その程度は紛争の長さで激しさによって決まるだろう」。

格付会社は、イスラエルは多くの武力紛争を乗り越えてきたが、今回の戦争は範囲と激しさが異なり、2001 年の景気後退と 2002 年の超低成長を伴った第 2 次インテリファードを彷彿とさせると説明している。ムーディーズは、現在のイスラエル経済が 23 年前よりも多様化していることに同意しているが、軍事衝突は現在のはるかに悪化していると警告している。懸念されるのは、戦争が財政赤字、税収、債務などの財政変数を含むマクロ経済指標に悪影響を及ぼすことである。

この調査はまた、政府の政策の有効性、つまり困難に対処し、経済的ダメージを軽減する政府の能力についても懸念を示している。つまり、格付け会社のエコノミストたちは、

スモトリッチ財務大臣とその同僚たちを虫眼鏡で見えており、彼が首尾一貫した効率的な枠組みを維持するような援助プログラムを指揮する能力がどの程度あるのかを調べている。

イスラエルの信用格付けは3つの要因によって脅かされており、スモトリッチ財務大臣は報告書を注意深く読むべきだ。まず第一に、もちろん戦争である。第二に、報告書は、"偏向した政治体制が政策とガバナンスの有効性に負担をかけている（「予算管理」のカテゴリーにおける格付けへのダメージを含む）"ことを挙げている。第3位は、"マイノリティ・グループの労働市場への参加率が特に低く、それが高い所得格差と社会的ストレスを引き起こしている"。

報告書によると、ムーディーズは今年初め、非常に議論を呼ぶ司法制度の変更を政府が推し進めようとしていることを考慮し、「制度的力」のカテゴリーでイスラエルのスコアを引き下げた。ムーディーズは「抗議」を非難しているわけではない。さらに、マクロ経済政策（財務省職員）とイスラエル中銀が物価と金融の安定を達成した強力な実績を背景に、これまでの政策の有効性に高い評価を与えている一方、市民社会が発展し、法改正を行おうとしていることを背景に、行政府の妨害・均衡要因となっていることが判明したと書いている。言い換えれば、ムーディーズは、抗議行動が実際に格付けを強化したことをほのめかし、別の場所では、法的クーデターが議題から外されたことも格付けを強化することをほのめかしている。

プラス面では、ムーディーズはハイテク、経常黒字、イスラエル中銀の外貨準備高、深く流動的な資本市場、安定した強固な銀行システム、相対的に低い債務水準、ほぼすべての債務がシェケル建てで長期であることを強調している。彼らはまた、暫定政府の指定債券の改革にも注目している。これらの債券は指数連動型であり、前政権がこれを取りやめたことで、インフレへのエクスポージャーを減らしつつ、債務管理者の行動の自由度が大幅に高まったからである。

出典 : Calcalist

[https://www.calcalist.co.il/local\\_news/article/ryhqbfnt](https://www.calcalist.co.il/local_news/article/ryhqbfnt)

## 戦争 80%以上の企業が安全保障状況に起因する損害を報告

### 背景

2週間以上前に勃発した「Iron Swords」戦争は、すでにイスラエル経済にその爪痕を残し始めている。この1年のさまざまな変動に続き、シェケル安と格付け会社によるイスラエルのネガティブ・モニタリングの始まりは、まだ収まっていない経済危機の始まりを示唆しているのかもしれない。イスラエル経済におけるハイテク産業の重要な役割は、危機を抑制する上でも、回復を早める上でも、この時期にこれまで以上に重要になっている。

イスラエルのハイテク産業は、ここ数年で最低の状態にある。戦争が勃発する以前から、この1年半の間、イスラエルのハイテク産業は、増資や新会社設立を含め、あらゆる面でマイナス傾向が見られた。これは世界的な不況とイスラエルの社会的・政治的不安定が一因である。現在の戦争は、当然ながらイスラエルのイノベーション・エコシステムにさらなる不確実性をもたらし、イスラエルの安定性と経済的回復力に影響を及ぼす恐れがある。

### ハイテクの現状調査

イスラエルのハイテク企業やスタートアップが、戦争によってもたらされた困難に対処するためのニーズを把握するため、イノベーション庁と調査・政策研究機関 SNPI は、次のような最初の宣言的調査を実施した。同様の調査は、業界の状況を監視し、イスラエル企業のために適切な解決策を見出す目的で、後日実施される予定である。

この調査には、様々な部門、資金調達の様々な段階にあるハイテク企業やスタートアップ約 500 社から回答が寄せられた。なお、この調査は無作為抽出ではないことに注意する必要がある。すべてのハイテク企業に対して回答するよう依頼したが、より困難な状況にある企業は、より多く回答していると推測される。とはいえ、回答者は、企業規模や資本調達のステージに関して、ハイテク・セクターを代表するサンプルを構成している。また、これらの困難が企業の資本調達の段階によってどのように異なるかを示すことができる。

### 調査データ、イスラエルのハイテク企業は軒並み影響を受けている

調査の一環として、企業は戦争後に直面している主な課題について質問された。これらの課題はいくつかのカテゴリーに分けられた。最初のカテゴリーである人的資本の課題では、従業員のかなりの部分が戦争に招集されることによる企業の機能継続性への影響に焦点が当てられた。従業員のかなりの部分が予備役として召集されたためである。もうひとつのカテゴリーである資金調達は、投資契約の取り消しや遅延、投資家とのコンタクトの難しさなどである。

人的資本と資金調達の課題に関する各社の報告を相互参照することで、イスラエルのハイテク企業に対する包括的な影響の全体像が見えてくる。結果として、80%以上の企業が、現下の安全保障情勢による被害を報告している。4分の1以上の企業が、人的資源と投資資金の獲得という二重の被害を報告している。

最も大きな影響を受けたのは従業員である。従業員のかなりの部分が予備役として召集されたため、機能的な継続性が損なわれたと報告している企業は70%にのぼる。予備役でない従業員であっても、子供のための枠組みがないため、あるいは感情的な理由で、機能が低下しているという報告が繰り返されている。

イスラエルのハイテク企業は、企業の存続に不可欠な資金調達の面でも大きな打撃を受けている。現地企業の40%以上が、投資契約の取り消しや遅延を報告している。この数字は、即時閉鎖の危機に瀕している企業（最長で3カ月先まで）ではさらに大きく、60%以上が資金調達に打撃を受けたと報告しており、投資家とのミーティングを実現できているのはわずか10%である。もちろん、企業の滑走路が短ければ短いほど、投資家との会合を開く頻度も高くなり、それに応じて、戦争によってそのような会合がキャンセルされるリスクも高くなる。

不確実性と、その結果、多くの投資家が現在の情勢を理由に「静観」を決め込むことは、すでに苦境に立たされていたエコシステムに打撃を与えている。戦争前夜の政治的不安定と世界的な経済不況が相まって、すでに資金調達に苦労していたエコシステムを直撃している。

企業の直近の投資ステージによる評価では、驚くことではないが、アーリーステージにある企業ほど、資金調達に苦労している。戦争が原因で投資案件のキャンセルや延期を経験した企業はアーリーステージの企業（47%）に多いが、そのような状況にあるレイトステージの企業もかなり多い。ラウンドB以上の企業の約30%が、同様の課題を報告している。

同様に、回答企業の70%以上が、受注や重要なプロジェクトの延期やキャンセルを報告している。パイロット試験や臨床試験を実施できなかつたり、重要な海外からの輸出入の困難と並んで、研究開発プロジェクトを進めることができないことは、イスラエルの多様なハイテク企業全体に広範な被害が及んでいることを示している。

イスラエルのハイテク企業は多岐にわたっている。約3分の2の企業が、戦争に関連した技術的・経営的問題を報告している。多くの企業が、課題は海外からの顧客やパートナーだけでなく、主にイスラエルの顧客に関するものだと述べている。

この調査には、フリースタイルで回答するオプションも含まれており、現地企業のほぼ半数（46%）がこのオプションを利用した。これらの回答を分析すると、上に示したクローズドな質問の分析と同様に、財務上の困難（資本調達の困難さ、収益の減少）が、初期段階にある企業が直面する主な問題であり、半数以上の企業がこのような困難を抱えていることを示している。対照的に、後期段階の企業は従業員の生産性の低下を主な要因として挙げており（54%）、財務上の困難は31%にとどまった。

回答テキストを企業の滑走距離別に分類すると、予想通り、資金繰りが悪化していればしているほど、資本調達や収益の問題が、人員削減に比べより重要であることがわかる：

結論として、地元企業の報告（75%）と多国籍企業の報告（54%）の間に差があることに注目したい。多国籍企業（54%）では、プロジェクトや受注に関する課題に違いがある。これは、親会社が海外で事業活動を行っていることに起因しているようだ。しかし、多国籍企業の大部分（80%）は、予備役任務のために招集された従業員の数が多いため、機能継続性が損なわれたと報告している。

出典：スタートアップ・ネーション・セントラル、ホームページ

[https://snpi.org/wp-content/uploads/2023/10/war\\_survey\\_EN.pdf](https://snpi.org/wp-content/uploads/2023/10/war_survey_EN.pdf)

## 戦争 イスラエルのハイテク企業、イスラエル国防軍兵士とハマスのテロ犠牲者を支援するために結集

車テック企業の Mobileye は、イスラエル南部の住民を支援する非営利団体に 500 万 NIS を寄付すると発表した。この寄付金は、代替住宅、医薬品、不足物資の補給を必要とする人々を支援する。寄付金はマタン協会と協力する団体に送金される。Mobileye の社長兼 CEO である Amnon Shashua 教授は次のように述べている：「イスラエルは困難な時期にあります。私たちは戦争の犠牲者のための支援プログラムを開始します。遺族の深い悲しみを分かち合い、負傷者や行方不明者の冥福を祈り、治安部隊とイスラエル国防軍兵士を支援します」と述べた。ハイテク企業の JFrog は、ハマスの攻撃によって破壊された町のひとつを再建するために 150 万ドルを寄付すると発表した。国際金融自動化プラットフォーム Tipalti は、当地における最近の攻撃によって避難し、影響を受けた人々のための人道的救済活動のために資金を集め、寄付を行ったと発表した。イスラエルの 5 つの慈善団体は、Tipalti、Tipalti の従業員、Tipalti の投資家からの寄付とオンライン募金活動を通じて、合計 250 万 NIS の寄付を受ける。当地ゲーム会社 Overwolf は、前線にいるイスラエル国防軍兵士のための装備と食料の寄付を募っている。装備品や食料は同社の従業員が購入し、全国の兵士に配布される。フィンテック企業の Rapyd 社は、世界中のテロ組織への資金移動を阻止することを目的とした専用の「戦闘室」を設立した。

SQLink グループは、テルアビブの「Haachim」レストランに材料や物資を箱詰めして寄付し、同レストランはイスラエル南部に届ける料理やサンドイッチを調理した。グループ社員は兵士のための装備品店で買い物をし、ブラジャー、靴下、タオル、下着、防寒着、帽子、衛生用品、携帯充電器などを購入し、南部と北部の必要な兵士に輸送した。

イスラエル経済指導者フォーラムは、南部住民への支援と援助のために 2,800 万 NIS を集めた。これは、同経済フォーラムの会員企業約 250 社から募ったものである。フォーラムは会員から寄付を集めることを決定し、大企業は 27 万～54 万シェケル、中企業は 12 万～18 万シェケル、小企業は 7 万 5000～9 万シェケルを寄付した。各企業が拠出範囲を決定した。「我が国は、最悪の夢にも想像しなかったような困難な時代を迎えており、残念ながら困難な日々が待ち受けています」とフォーラムのアピールには書かれている。Big Shopping Centers の CEO であるヘイ・ガリス氏が寄付金集めの責任者である。このフォーラムは昨年設立された。

ハポアリム銀行は、ガザから 40 キロ以内に住む住民と、予備役として徴兵された顧客に対する一連の措置を発表した。これらの住民のために、銀行は 7 億 5,000 万 NIS の融資基金を設立し、つなぎ融資に使用する。融資期間は最長 3 ヶ月で、融資額は個人顧客で最大 2 万 5,000 NIS、企業で最大 10 万 NIS である。さらに、銀行は既存の融資を 2 ヶ月間無料で凍結できるようにする。また、当座預金手数料も 3 ヶ月間免除される。（略）

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/49azuzhzn>



## 戦争 国際貿易 WEB サイトからの輸入が最大 80%減少

戦争開始以来、イスラエルへのフライト数は激減し、多くの航空会社がイスラエルへのフライトをキャンセルし続けている。これは、国際貿易 Web サイトから消費者が個人輸入する貨物や、事業会社が輸入する貨物の量にも大きく影響している。

イスラエル郵便のデータによると、現在、アマゾン、アリエクスプレス、ネクストなどの国際貿易サイトから個人輸入でイスラエルに到着する貨物量は 70%から 80%減少している。また、カーゴによると、イスラエルに到着するはずの貨物のうち、戦争開始後イスラエルに到着できたのはわずか 30%で、そのほとんどが事業会社向けだという。

現在イスラエルには、エル・アル、アルキア、イスラエアー、フェデックス、DHL、チャレンジ航空（旧 CAL）の 6 つの貨物会社が運航している。アルキアとイスラエアーは狭い機体で飛行しており、腹部の容量は比較的小さい。また、貨物会社を利用した輸送は、旅客機の貨物で輸送するよりも数十パーセント割高になるため、企業は海外からの発注量を減らしたり、発注する商品を優先したりしている。

シニアな航空業界関係者は述べる。「旅客機を飛ばす航空会社はすべて欠航し、イスラエルには来ない。そのような航空機は 1 機あたり 20~30 トンの積載量をもたらす可能性があるが、現在に至るまでそれはない。イスラエルに就航している航空会社はほとんどありません。我々はイスラエルに入る医療機器と海外からの戦闘機器をサポートしており、最初に到着する必要があるものを検討しています。増便が必要だと感じれば増便し、会社の最高幹部が自ら顧客宅に配達に行きます。」

運航を停止せず、イスラエルへの到着を続けている航空会社によると、戦闘が始まった最初の 2 週間は、国内は衝撃に包まれ、事業会社は精神的な営業困難から注文を凍結した。しかし、今週に入り、製品の輸入を求める企業からの需要は高まっており、市場は目覚めつつあるが、貨物便の数は十分ではなく、航空業界や事業会社の間では、需要が増加するにつれて、貨物便やイスラエルに到着する製品が実際に不足し、輸入業者や消費者への製品価格に影響を及ぼすことが懸念されている。

輸入業者も似たような状況を説明する。ある企業の幹部は「戦争が始まった最初の週は、誰もがショックで、考えることさえできなかった。時間が経つにつれて日常になり、昨日初めて世界中のサプライヤーに連絡を取り、在庫の有無を確認しました」と語る。別の輸入業者は言う。「消費者の消費量が減り、便数が減り、飛行機の座席を確保するのが難しくなり、価格も上がっています」。

貨物コストは戦前に比べて 30%上昇した。輸入業者によると、開戦前は 1 キロあたり 4.5 ドルだったが、現在は 6 ドルになっている。

コロナ渦以前は、貨物の 95%が旅客機の腹部でイスラエルとの間を往復していた。コロナウィルスの際は旅客便がなかったため、この傾向は逆転し、ここ 1 年は貨物の半分が貨物機で、半分が旅客便で飛んでいる。現在の状況は、貨物の 60%が貨物機か、貨物専用転用した旅客機で飛んでいる。

「旅客機がすべて戻らなければ、ここで多大な努力をし、貨物機を補強しなければならない」と、現在もイスラエルで運航している数少ない航空会社の CEO は語った。「私たち

はこの戦いで孤独です。私たちはイスラエル国家に配慮し、サプライチェーンがイスラエル国家への到着を止めないよう、最後まで戦うつもりです。しかし、国からの援助はありませんし、残念ながら、もはや政府には何も期待していません。今日まで、私たちがイスラエルに貨物を送るため、また戦闘装備のために行っているあらゆる努力をしても、運輸大臣は私たちに接触してこなかったし、援助が必要かどうかも尋ねてこなかった」。

航空会社の一つは、イスラエルへのフライトを停止している会社に協力するよう働きかけ、フライトを増やした。しかし、同じ会社が再びイスラエルに飛ぶためには、運輸省の承認が必要である。「私たちはこの会社に連絡し、入隊してイスラエルに飛んでフライトを強化すると言ったが、私たちが通過しなければならない官僚主義は不可能だ。私たちは運輸省から発着許可を得るために戦っていますが、運輸省は誰も気にかけてくれません。必要なものは何ですか、お手伝いしますよと、なぜ誰も立ち止まって聞いてくれないのでしょうか？助けるのではなく、官僚主義で鍵を握っている」とこの職員は説明する。

貨物便は主に事業会社が注文した機器を輸送するが、イスラエルに到着する旅客便の腹の中には、消費者がアマゾンやアリエクスプレスなどの電子商取引サイトからオンラインで注文した荷物の多くが輸送されている。しかし、イスラエルへのフライトが止まって以来、これらのサイトはプロモーションをダウンロードし、送料無料サービスを停止している。航空便がないことも配送価格を上昇させ、同時にイスラエル人は現在、戦争そのものやボランティアに従事しており、貿易サイトからの注文量は大幅に減少した。

通常 1 週間半から 2 週間以内にイスラエルに出荷されるアマゾンのウェブサイトは、そのホームページ上でサイトがイスラエルへの配信を提供し、限られたオプションで配送の遅延があるかもしれないことを伝えている。それだけでなく、イスラエルへの送料が値上がりしたため、アマゾンだけでなく他の E コマースサイトも、ほとんどの商品の送料無料キャンペーンを取りやめ、配送の見込みを表示しないようになった。

海外からの個人輸入通販を専門とする「THAT'S WHAT I WANT！」グループの創設者、ベニー・ボニック氏によると、「航空ルートは完全にカットされた。今のところ、旅客便で荷物を輸送しているのはエルアル航空だけで、はるかに割高な貨物便もある。輸送の選択肢が少ないから、みんなにとってさらに値段が上がる。この 2 週間の間に個人輸入の優先順位が最後になってしまったため、アマゾンをはじめすべての国際貿易サイトが、通常は注文の最後にあった荷物の到着窓口を引き下げることになった。顧客は期待した配送を受け取ることができない。」「さらに、航空会社のチャンネルが縮小し、貨物会社を通して出荷することに制約があるため、アマゾンはすでに 49 ドル以上の購入に対する無料配送の資金繰りに苦労している。過去には多くの航空会社に配送を載せていたとしても、今日ではそれは存在しない。運賃が大幅に跳ね上がったため、無料配送を補助する方法がわからなくなっているのだ。しかし、完全な送料無料を取りやめたくないのも事実だ。コロナの時もまさにこの状況だったが、その時も送料の問題でこのオペレーションをサポートすることはできなかった」。

出典：Calcalist

<https://www.calcalist.co.il/shopping/article/hyewobz6>



## 戦争 これはおそらく最初の AI 戦争

Alex Gekker 博士は、アムステルダム大学 (UvA) でデジタルリサーチ法の上級講師を務め、デジタルプラットフォーム、社会と文化、注目の経済の関係を専門としている。ウクライナのハリコフで生まれ、5歳でイスラエルに移住、バトヤムで育ち、現在はオランダのライデンに在住。インタラクティブ・メディア、ニューメディア、デジタルカルチャーの学位を持つ。また、イスラエル国防軍のスポークスマン部隊に所属し、Walla ウェブサイトのニュースデスク編集者を務めた。2010年には Games For Health Europe という団体を共同設立し、コンピューターゲームを医療やメンタルセラピーとして利用することを推進している。

「ウクライナの戦争は "最初の TikTok 戦争" と呼ばれていますが、『Iron Swords 作戦』は最初の AI 戦争になると思います」と Gekker 博士は言う。「ボットと連携する専用の WhatsApp グループなどを通じて、視覚的・文字的コンテンツを制作・配信することが、非常に簡単かつ身近になったからです。一方では、これはアドボカシー活動に貢献し、他方では、戦争をめぐる言論を著しく害する可能性もあります。」

Gekker 博士が言っているのは、Facebook/X の投稿などを送り、イスラエルに賛成か反対かをマークできる WhatsApp グループのことだ。もし彼らがイスラエルに賛成なら、ボットの軍隊が彼らのために肯定的な反応、「いいね！」やシェアを生成し、もし彼らが反対なら、ボットは彼らを報告する（しかし、彼らにとって不要なトラフィックを生成しないように反応はしない）。今週、多くのユーザーが、ハマスに誘拐されガザのクローゼットに隠された 2 人の赤ん坊を救出したと思われる IDF 兵士の写真をシェアした。

そして、真実と虚偽の混同は素人だけのものではない。例えば、グーグルの Bard とマイクロソフトの Bing のチャットボットは、先週の水曜日 (10/18) にイスラエルとハマスが停戦に達したと主張した。グーグルとマイクロソフトは、彼らのツールは実験的なものであり、まだ正確ではないと警告しているが、すでに検索結果に AI のコンテンツを組み込んでいるため、何が本当のことなのかを知る努力はさらに終わりが無い。

### イーロン・マスクの時代に X (旧ツイッター) が経験している激変は、真実をめぐる戦いにどのような影響を与えるのだろうか？

信頼できる情報の発信地としての X のイメージは、今年完全に崩壊した。マスクは認証済みアカウントを取り消し、誰でも青いチェックマークを購入できるようにした。彼はまた、YouTube や TikTok のプログラムに似た、露出に応じた収益を提供する広告共有プログラムを推進した。つまり、これまではイスラエルやパレスチナ、そして彼らのイデオロギー支持者だけが、自分たちの物語を宣伝するために紛争を題材にしたコンテンツを作っていたのが、今では無関係な第三者、つまりバイラル・コンテンツの制作に金銭的な関心を持つ営利団体にも、たとえそれが完全なフェイクであっても、この選択肢が開かれているということだ。

例えば、超リアルなコンピューターゲーム『Arma 3』の内容がアップロードされたツイートがある。別の動画は、ハマスの肩から発射されたミサイルによって IDF のヘリコプターが撃墜されるというもので、削除されるまでに 250 万回再生された。また、同様の動画は 1000 万回近く再生された。

これに、SNS におけるモデレーション (ネットワーク上のコンテンツの海に目を通し、暴力を扇動するような不適切なコンテンツを削除することを仕事とする SNS の従業員を指す) の危機を加えるべきである。ネットワーク上のモデレーションは常に不十分であり、

ハイテク産業の危機によってさらに悪化した。モデレーターが真っ先に解雇通告を受けたからである。誰かの写真を見るたびに、それが偽物でないことを確認するために指や手を数えなければならない。

**そして、検証されていない情報の混乱に拍車をかけているのがボットだ。**

"私たちがシェアすれば、何百ものボットがあなたの投稿を盛り上げてくれる"というように、ボタンをワンクリックするだけで、人々が攻撃の一部になるよう促されるのは事実だが、一度フェイクが発見されれば、中立的で理性的な人は、彼らが光を当てようとしている問題に対して完全に無関心になり、ネット上に流れているすべての情報をプロパガンダとして見なししてしまう危険性がある。このことは、テクノロジー・エコシステム全般について何を物語っているのだろうか？もし私たちがネット上で出くわす全ての情報を3万回もチェックして、それが関係する市民によって作られたものなのか、それともボットやAIによって作られたものなのかを理解しなければならないとしたら、誰がより深く掘り下げて、世界で実際に起こっていることを理解しようとする時間があるだろうか？

**フェイクニュースが氾濫するこのような時代に、何が有効なのだろうか？**

現在、20分以上の長尺動画というロングフォームのジャンルのYouTuberがブームになっているようだ。長時間の綿密な調査を通じて、YouTubeですでに名前と視聴者を築いているコンテンツ・クリエイターは、真面目で信頼できる情報源として自らを確立している。例えば、YouTuberのFolding Ideas (Dan Olson氏)が2週間前にアップロードした、過去2年間にGameStopのポンプに落ちた人々に何が起こったかを示す動画を見てみよう。これは2時間半の動画で、すでに約200万ビューを獲得している。

同様に、普段はイスラエルで観光客向けのおすすめ情報を発信している旅行ブロガーのOren Cahanovitch氏 (@Travelingisraelinfo)は今週、イスラエルとパレスチナの紛争に関する歴史的で詳細な長い動画("Free Palestine? No thanks!")を公開し、数日で約250万回の再生回数を記録した。

**そして彼らは、現代人は何に対しても注意力がないと言う。**

その通りだ。何年も前から、最近の若者は何でも短時間で済ませたがる、本を読む時間がない、注意力がない、忍耐力がないと言われてきた。そしてこの場合、2時間のポッドキャストを見た人がたくさんいる。確かに、多くの場合、何か他のことをしながら、バックグラウンド再生をしているのだが、それでも重要なトピックについてうまく説明するコンテンツを作っている人たちの話に耳を傾けているのだ。YouTubeとPatreonのコラボレーションで、お金を払って登録してくれる人のためだけに有益なビデオが制作される。現代のメディアにとって非常に興味深い方向性だと思う。

**現在の戦争において、イスラエルのプロパガンダは、ハッシュタグ# HamasIsIsis、ハリウッド俳優のストーリーに登場する拉致被害者の写真など、世界の世論を動員する上で前例のない成果を上げているようだ。**

"アドボカシー"でうまくいくのは、これまでの事例で見てきたように、すでにフォロワーを確立している有名人が、より戦争に関連したコンテンツをアップロードし始めることだ。ロシアがウクライナに侵攻したとき、ウクライナの美容やフィットネス分野の女性インフルエンサーが突然戦争について語り始めた。フォロワーはすでに彼女たちや彼女たちのコンテンツを知っているので、これは『どうせすべてはフェイクで、すべては物語だ』という皮肉な障壁を突破するのに役立った。これは心理学では非常によく知られた現象で、親しみやすさは私たちの心における信憑性に非常に似ており、親しみのあるものであれば、それが正当なものでなくても、あたかも真実であるかのように感じてしまうのだ。

**デジタルマーケティング代理店のオーナーであり、旅行分野のコンテンツクリエイターのエラ・ケナン氏 (@EllaTravels) は、" Hamas is Isis "キャンペーンを発案したが？**

エラ・ケナン氏は、私たちが話していることの完璧な例だ。もし彼女がソーシャル・キャピタルを持たず、プロとして注目されていなかったら、フォロワーは彼女のストーリーを信用せず、他の誰の話も聞かずに彼女の話に特別に耳を傾けたりはしないだろう。イスラエルの人々にとって、#HamasIsIsis は実に素晴らしいものだ。なぜなら、それを自分の個人的な話や、殺されたり誘拐されたりした愛する人の話、具体的な事例と結びつけるのはとても簡単だからだ。StandWithIsrael は、非常に愛国的なタグだが、非常に抽象的で、非常に部族的でもある。

**私たちのアドボカシーの効果が低いのはどこか？**

TikTok では、トレンドに従って物事が動くため、このメディアはより中心的なアイデアに基づいており、ペルソナにはあまり依存していない。多くの TikTok インフルエンサーは、一貫したブランドを育成するよう心がけている YouTube や Instagram のインフルエンサーとは対照的に、常に自分自身を改革している。それ以上に、若いメディアの多くでは、主に TikTok に当てはまるが、Instagram でも、社会正義の問題を支持することが受け入れられている。昔の Instagram が食べ物の写真や夕暮れ時の自撮りに特化していたとすれば、新しい世代は話題の社会問題を大いに宣伝し、反人種主義、反差別、フェミニズムといったリベラルな価値観を志向している。歴史的に見ても、パレスチナの闘争はこの方程式の右側にあった。

**親イスラエルの闘いは TikTok でどのように宣伝すべきでしょうか？**

TikTok でコンテンツを作成するのは非常に簡単で、多くのフォロワーがいなくても、コンテンツをバイラルにするのが非常に簡単になる一連のツールがある。フィルターやサウンドのスマートな使用といった機能は、TikTok を古典的なメッセージ配信の他のプラットフォームと差別化している。例えば今日見たのは、誰かが作った "Free Palestine" というフィルターで、あなたの顔をパレスチナ国旗の色に塗り、アラビア語のキャプションをつける。TikTok のツールを賢く利用した、巧妙な荒らしのテクニックだ。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h3u0zc3eg>

**(関連記事) X ファクター：独立系ソーシャルメディア・インフルエンサーが、ガザ紛争の情報戦で主流メディアを置き去りにする**

7つの独立系 X (旧ツイッター) アカウントが、イスラエルとハマスの戦争をめぐる言説の重要な部分を担っている。彼らの投稿は開戦から3日間で16億ビューを記録し、これは CNN やニューヨーク・タイムズといった伝統的なメディアのアカウントを大きく上回っている。これは、ワシントン大学の研究者が今週末に発表した報告書によるという。この7つには、ハマス支持者と並んでイスラエル支持者のアカウントも含まれているが、センセーショナルで検証されていない情報の拡散に依存していることが、フェイクニュースの拡散とイスラエルに対する扇動の決定的な要因となっている。

現在の戦争では、イスラエルに関する偽情報や扇動がかつてない規模で制作・配布されている。その結果生じた言説をマッピングするために、研究者たちはまず、その言説に最も大きな影響を与えた X アカウントを特定しようとした。この目的のために、研究者たち

はプラットフォームの検索インターフェースを使い、10月7日から10日の間に公開され、500以上の「いいね！」を獲得した、「イスラエル」、「ハマス」、「ガザ」といったキーワードに言及した投稿をすべて特定した。そして、各投稿の閲覧数を合計し、最も露出度の高い10アカウントのリストを作成した。

このリストには、ニュースが中心ではない2つのアカウント（7位のイーロン・マスクのアカウントと10位のアメリカ大統領の公式アカウント）と、英語で発表していない1つのアカウントが含まれており、これらは削除された。最終的なリストは7つのアカウントで構成され、いずれも伝統的なメディアや認知度の高いメディアではなく、研究者たちはこれを「新エリート」と呼ぶ。「これは、ツイッターで見られる紛争に関するコンテンツのかなりの部分を担っている少数のユーザーグループです。」と研究者は説明する。

例えば、最も人気のあるアカウントである@visegrad24は、399の投稿を行い、3億7,177万ビュー以上を獲得した。7位のアカウント、@censoredmenは111の投稿を公開し、9,827万ビュー以上を獲得した。

これらのアカウントの露出度は、CNN、ニューヨーク・タイムズ、BBC、ロイターなど、ツイッター上の伝統的なメディアを大きく上回っている。研究者らによると、これら4メディアの6つのアカウント（CNNとBBCはそれぞれ2つのアカウントでテストされ、これらはすべてXの人気アカウント100のリストに登場する伝統的メディアのアカウント）は、開戦から3日間に作成された298の投稿が1億1200万回閲覧された（1投稿あたりの平均閲覧数は37万6000回）。一方、「新エリート」アカウントは1834のツイートを公開し、16億回閲覧された（1投稿あたりの平均閲覧回数は87.2万回）。

伝統的メディアのアカウントの方がフォロワー数が多いにもかかわらず、である。CNNの@CNNbrkは6380万フォロワー、ニューヨーク・タイムズは5500万フォロワー、ロイターは2570万フォロワーだが、研究者の影響のあるアカウントランキングで4位の@spectatorindexは250万フォロワー、1位の@visegrad24は64万1000フォロワーしかない。

研究者によると、新エリートのアカウントは、2013年に開設されたものと2017年に開設されたものを除き、2020年以降に作成された比較的新しいアカウントである。そのほとんどは、Xの支配的オーナーであるイーロン・マスクの実質的な支援のおかげで、比較的短期間で露出を増やすことに成功した。マスクは様々な機会に、1つのアカウントを除くすべての投稿に、時には何十回も返信した。コメントによって、マスクの1億6000万人のフォロワーのタイムラインに投稿が表示されるため、投稿の露出度が高まる。

さらに、物議を醸す動きとして、マスクはリストにあるアカウントのうち、フェイクニュースを拡散していることで知られる2つのアカウントのフォローも推奨している。マスクはこの2つのアカウントと、リストにある他の2つのアカウントもフォローしている。

アカウントの運営方法も、コンテンツの大量流通に一役買っている。研究者たちによると、多くの場合、彼らは根拠のない、あるいはソースにリンクしていない「速報」ニュースを公表している。これらのアカウントのほとんどは、BREAKING、JUST IN、NEWといった言葉で始まるツイートを投稿する。落雷やサイレンのような、報道の本質を強調する絵文字を加えるものもある。ほとんどの場合、情報の検証は伝統的なジャーナリズムの慣例に基づいていない。引用に出典への言及が含まれていたり、外部リンクなしで出典が

言及されていたりするのはごくまれで、マスク氏によれば、リンク付きツイートの露出を害するアルゴリズムの変更を回避することを意図した慣行である可能性がある。

さらに、これらのアカウントによって公開されるコンテンツは、研究者たちが"感情的"と呼ぶものであることが多い。コンテンツにはかなりの量の暴力が含まれている。5つのアカウントは、動画、写真、地図といった視覚的なコンテンツを何度も公開していた。1つを除くすべてのアカウントが、空爆とその結果を示す内容を深く扱っていた。その他のコンテンツには、暴力の犠牲者、被害を受けた家や地域の画像、世界的な抗議行動、危機に関する指導者の声明などがあった。視覚的なコンテンツには、死者や負傷者の映像や画像など、不穏な生々しい画像が含まれていることが多い、と研究者たちは書いている。

さらに研究者たちは、現在の戦争という文脈の中で、これらの証言が示すイデオロギー的な立場は一様ではないと付け加えた：「明確な親パレスチナの立場をとるものもあれば、親イスラエルの立場をとるものもある。あるものは明確な親パレスチナの立場をとり、またあるものは親イスラエルの立場をとっている。1人を除くすべてのアカウントが、イスラエルやガザでの空爆とその余波の画像を共有しているが、彼らが共有することを選んだ生々しい暴力の画像や動画は、紛争に対するスタンスによって異なる。このグループは、個人の立場ではなく、投稿スタイルによって結束している。」

The Shark Lady の創設者兼 CEO であり、ソーシャルメディアにおけるフェイクニュースの言説と扇動の独立研究者である Revital Salomon 氏によれば、この研究結果は、毒マシーンを作るのに多くのユーザーを必要としないことを示している。「フェイクとリアルの強力な情報源をいくつか確立し、種をまき始めるだけで十分なのです」と彼女は説明する。「そこから、若いプロパガンディストが独立して参加し、他のあらゆる種類の毒素が、あるものは偽物で、あるものは本物で、残りはすべて『いいね!』とリツイートする。もう彼らにお金を払う必要はありません。」

「イスラエルは小さな国です。ポットや "いいね!" は安く買えますし、有名な偽物でさえ大金を払う必要はないでしょう。しかも、これらの偽物は、公式チャンネルでは公開できない憎悪や誹謗中傷のメッセージを広めるために、それを運営する人々によって利用される。こうして言論を掌握し、偽物を大量に生産し、嘘についても何の影響もない雰囲気を作り出すのです。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/k0w9stdz8>



## 戦争 安価な中国製ドローンがガザ国境で大混乱を引き起こした

一機数千シェケルの安価な中国製ドローンが 10 月 7 日、イスラエルに戦略的損害を与え、ハマスがイスラエルの監視を不能にし、国境に展開する部隊への攻撃を可能にした。

数機の簡素な商用ドローンが撮影任務を遂行し、前哨基地やガザ国境沿いに手榴弾や重爆弾を投下し、軍の自己満足を乱すことなく、攻撃開始と同時にイスラエル国防軍の監視システムの一部を無効化した。

これらの安価なドローンは、ほとんどが中国企業の DJI と Autel によって製造されたもので、1 年以上前からウクライナの戦場を変え、サウジアラビアのアラムコ油田への攻撃に使われ、数年前にはロンドンのガトウィック空港を閉鎖した。

ドローンの脅威がイスラエルの空を混乱させたのは今回が初めてではない。今年 5 月初めには、レバノン製の DJI 製ドローンがザリット基地上空をホバリングするなど、商業用ドローンがイスラエル領空に侵入する事件が 3 件記録されている。

ほぼ同時期に、少なくとも 2 件の犯罪事件があった。うち一つは、裏社会の大物を暗殺しようとして、ドローンがネタニヤのアパートに約 7 キロの爆薬を運んだというものだった。幸いなことに、ドローンは重さのために墜落し、大きな損害を与えることなく分解した。

戦場の分析を専門とする防衛・安全保障コンサルタントのヤイル・アンスバッハーは、商業用ドローンには運用する側にとって多くの利点があると説明する。「ドローンは安価で、市販されており、どのような場所からでも発射可能で、ほとんど経験がなくても、正確かつ短時間で飛行させることができる。ちなみに、高画質でリアルタイムのビデオ画像を受信することも可能だ。」

### ウクライナ：最も広範な軍事利用

無人航空機は、車体が大きいいため軍事レーダーで探知されることがあるが、これらのドローンは小型で非常に軽く、位置を特定するのが難しい。「簡単な即興で、一種のスマート兵器や準スマート兵器に変身させることができる」とアンスバッハー氏は説明する。このため、ハマス、ヒズボラ、イエメンのフーシ派、ジャブハト・アル・ヌスラ、ISIS といった中東のテロ組織は、ドローンを使用する常設の作戦部門を確立しているという。

1 年半前に勃発したロシアとウクライナの戦争は、ドローンを使って棚から手榴弾を投げ入れて何百台もの軍用車両や戦車を爆破し、何千人もの兵士を死傷させた、これまでの範囲では最大の戦場となった。

ある分野では、この使用によって状況が劇的に変化したことさえある。通常手榴弾を投下したり、クラスター爆弾さえ装備している市販の DJI ドローンと、通常時速 120~150 キロの高速で飛行し、軍用車両や歩兵部隊に墜落させる墜落ドローンだ。ここでは、ロシアは自国製のランセット無人機やイラン製のシャハドを、ウクライナは自国製の無人機や中国製の FPV 無人機を使用している。

「中東でのドローン使用の数と規模は、ウクライナで起きていることの比ではありません」とアンスバッハー氏は言う。「これが、ハマスがより多くのドローンを入手できなかった理由のひとつです。ロシアとウクライナの戦争では、多くの無人機が両陣営で使用されています。」

米国がドローンの不足に苦しむ一方で、ドローンを製造する中国は市場を掌握している。中国の支配力（DJI 社だけで 70% の市場シェアを持つ）は、中国の諜報機関がドロー

ンを通じて広範な情報を収集しているのではないかという疑念から、西側諸国を眠らせない。例えばアメリカの治安部隊では、DJIのドローンの使用は禁止されている。

ドローンがもたらす効果にもかかわらず、アンスバッハー氏は、それは戦略的なツールではなく、戦術的なものに過ぎないと説明する。「奇襲攻撃には有効ですが、戦闘の流れを変えるものではありません。戦闘中、その効果は迫撃砲弾によく似ています。空から降って戦場に着弾するものです。ドローンはより静かなので、心理的効果もあります」。

ドローンから投下された手榴弾で多くの戦車が破壊されているウクライナからの映像にもかかわらず、アンスバッハー氏は、兵士が軍隊で使用されているルールを守れば、装甲車に対する実際の被害は大きくないと説明する。

「戦車のハッチが閉まっている状況では、ドローンで爆薬を投下して破壊することはできません。焼夷弾を投下することで、乗員に心理的プレッシャーを与え、戦車を放棄させるのです」。

### イスラエルの技術的解決策は世界中で使われている

現段階では、イスラエルへの無人機発射をイスラエル国防軍が阻止しなかった理由は明らかになっていない。知られている限り、イスラエルは商業用ドローンに対処できる軍事能力を有しており、世界はすでに技術的解決策によってこの現象に対処しており、そのうちのいくつかはイスラエル企業が開発している。

イスラエルの代表的な企業はDフェンド・ソリューションズ社で、3000万ドルを調達し、軍隊や治安部隊、エネルギー施設、空港などが遠隔操作でドローンの位置を特定し、動作を停止させ、制御できるようにする電子的な対ドローンソリューションを開発している。例えば、米国防総省はDフェンドの最大の顧客のひとつであり、イスラエル企業のソリューションを採用することを発表している。

IAIはドローンガード・システムを販売しており、軍がドローンを探知し、その活動を妨害し、地上部隊が軽火器で撃墜できるよう支援する。このシステムには、米バージニア州のDedrone社や、時価総額1億6,100万豪ドルで株式公開されているオーストラリアのDroneShield社など、いくつかの外国企業が対抗している。オーストラリア企業の年間売上高は600万ドルで、いかに市場が小さいかを反映している。

ドローン自体も、攻撃型ドローンと戦うための有効なツールとなっている。例えば、イスラエルのエクステンド社は、米軍を含む外国の治安部隊に、レーザーをベースにした攻撃型ドローンを提供している。レーザーは、モーターを搭載したレーシングドローンで、ものすごいスピードで操縦し、正確な標的に命中させることができる。

エクステンドは、もともとイスラエルで焼夷弾やドローンの発射にも対抗していたこのドローンを、ビル間のスキャンなど他の戦闘任務にも適応させ、AIを搭載することで、人間のオペレーターの介入を最小限に抑えながら巡航し、作戦を遂行できるようにした。

次の脅威は、軍事目標に向かってドローンを飛ばすことではなく、ドローンの群れである。「戦略的思考の転換が必要であり、それは戦闘理論の転換につながる」と国防省高官筋は言う。「この変化の本質は、個々の質の高い目的だけでなく、ドローンの群れだけでなく、大量の人間、大衆に対処することだ。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-cheap-chinese-drones-caused-havoc-on-gaza-border-1001460030>



Kibbutz Kfar Aza にあるプラスチック製造会社 Kafrit Industries は、10月7日のイスラエルへのテロ攻撃で、取締役 Aviv Kotz 氏、事業開発担当副社長 Nadav Goldstein 氏、および同社従業員 Dorit Bar-Ilan 氏が殺害されたことを報告した。Kafrit 社は上場企業であり、このニュースはテルアビブ証券取引所への報告書に掲載された。同社の 30 人の従業員の中には、殺されたり誘拐されたりした人々の家族もいる。

Kafrit Industries は Kfar Aza にある最大の商業会社であり、今回のテロで犠牲者の名前を公表した最初の公開会社でもある。

プラスチック産業用の濃縮物や混合物の開発、生産、販売に従事する Kafrit 社は、テルアビブ証券取引所で約 3 億 NIS で取引されている。Kfar Aza のメンバーは同社株式の 57.6%を保有している。

テルアビブ在住の Kafrit 社の経営陣と Daniel Singer CEO は、先週末（10月13-14日）まで工場の状況や被害の程度を把握していなかった。

10月13日（金）、Kafrit 社代表からの数回にわたる要請を受けて、イスラエル国防軍はキブツ中心部の 17 ダムを占める工場を訪問し、状況を確認することができると通告した。承認を受けてから数時間後、会社の小さなチームが最悪の事態を覚悟して工場に到着したが、キブツを襲撃したハマスのテロリストたちによって工場が被害を受けなかったことに驚いた。しかし、キブツに住む Kafrit 社の労働者 30 人のうち 3 人が殺害され、他の労働者もガザに連れて行かれた親族の誘拐の恐怖に対処していることがわかると、工場が再び稼働できるという心強いニュースは、すぐに悲しみと混じり合った。

「このような困難の中、イスラエル国外（欧州、北米、中国）の工場は支障なく操業していることをご安心いただきたいと思います。Kfar Aza にある当社の KAFRIT IL 工場は一時的に生産を停止していますが、無傷のままであり、状況が安定し、必要なセキュリティ・クリアランスが整えば、迅速にフル稼働に戻る準備が整っています。その間に、私たちの他のグループ工場は力強く立ち上がり、揺るぎないサポートを提供し、お客様へのシームレスなサービスを確保するために全力を尽くしています。」

「Kafrit グループは、強さと回復力の柱であり続けます。Kafrit 社の歴史は、厳しい危機を乗り越えてきた私たちの能力の証であり、今回の挑戦も同様です。私たちは、共に耐えるだけでなく、繁栄し、業界をリードし続け、明るくより良い未来を目指すと固く信じています。」

Kfar Aza は 1951 年、独立戦争後の休戦ライン沿いに設立された。Kafrit Industries は 1993 年に設立され、海外に 5 つの子会社を持つが、グループの生産と経営は Kfar Aza にある。同社は設立の年に株式を公開し、キブツを支配者として、フェニックス保険会社が 13.3%、イエリン・ラピド投資ハウスが 5.3%の株式を保有している。

Singer CEO はカルカリストの取材に対し、「工場は建っており、実際、まったく損傷を受けていない。本当の問題は、資産ではなく、そこに住み、そこで働く労働者の安全です。国は労働者と住民の身の安全を確保すべきです。彼らの安全確保は国の責任であり、安全だと感じられなければ仕事に来ないからです。」と答えた。

Singer 氏は、この地域に工場を構える Strauss 社や Osem 社も、通常の仕事に戻るのには難しいと感じていると述べた。彼は、武器携帯許可証を持つ従業員が身を守るために銃

を職場に持ち込むことに反対はしないと述べたが、解決策は上からもたらされなければならないと明言した。

2022 年末時点で、カフリットは 120 人の労働者を雇用しており、同社の経営陣は先週、南部で起きた出来事の直接的、間接的な影響を受けた人々の処遇に重点を置いた。「我々は彼らと話し合い、発生したニーズに応えようとしている。殺害された従業員、家族が殺害されたり誘拐されたりした従業員、そして愛する家族に何が起こったのかまだはっきりとわからない従業員がいます。全マネージャーが出向き、できるだけ多くの従業員と面会するように努めた。葬儀はまだ始まったばかりで、彼らの多くは喪主を慰めるために家々を回っています。」

Singer 氏はまた、従業員のケアだけでなく、「第二の仕事は顧客の要望に応えることです。私たちは、工場にある在庫をお客さまにお届けし、さらにその先には、私たちの製品の一部を生産できる他の工場を探そうとしています。以前のガザでの戦闘の際にも、このような手順を踏んでいたので、私たちは慣れていきます。」

Kafrit 社は近年、M&A 戦略によってイスラエル国外に進出している。世界で製品の販売に携わる 6 つの子会社のうち 2 つはドイツで、その他はアメリカ、カナダ、中国、スウェーデンで営業している。

Kfar Aza を襲った災難によって、経営陣は工場の場所を変えることを考えているのか、という質問に対して、Singer 氏はこう答えた。「工場を移転するという考えはありません。その理由もない。足下で、国全体が戦争で苦しんでいます。Kfar Aza は Kafrit 社の故郷です。私たちは労働者に安全を与える方法を見つけるとし、Kfar Aza の強力なコミュニティも私たちが正常に戻るのを助けてくれるでしょう。」

10 月 7 日まで、キブツ Kfar Aza には約 750 人の住民が住んでいた。この農村集落は、ハマスによる殺戮の主な犠牲者のひとつであり、52 人のメンバーを失った。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/48bokntnp>

## 戦争 米兵器メーカー、イスラエルからの販売増に期待

米国の兵器メーカーはイスラエルからの需要急増に備えている。フィナンシャル・タイムズ紙の報道によれば、ウクライナでの戦争が続き、国防総省からの需要があるため、すでに熾烈な時期を迎えている中でのことである。

何百台もの戦車や装甲車を受け取っているウクライナとは対照的に、イスラエルが主に関心を寄せているのは弾薬だ。空対地ミサイルや戦車弾薬とともに、アイアンドーム・ミサイルが特に求められている。しかし、戦争が続くにつれて、武装ドローンや 155mm 砲弾など、現在ウクライナで不足しているミサイル・システムもイスラエル国防軍に必要ななるかもしれないとアナリストは予測している。

それにもかかわらず、ジョー・バイデン米大統領はイスラエルとウクライナに必要なすべての弾薬を提供することを約束し、週末には、米国は需要を満たすことができ、台湾での紛争の可能性など、他の不測の事態に備えて国防総省の態勢を維持することができることを主張した。「我々はアメリカであり、歴史上最も強力な国である。私たちは、この2つの問題に対処しながら、国際的な防衛を維持することができるのです」。

ウクライナ戦争によって、アメリカの兵器産業は、高度な監視技術や対テロシステムよりも、地上戦で必要とされる伝統的な兵器に焦点を戻すことを余儀なくされた。また、コロナ渦の後、業界は供給不足と労働力不足に直面した。ハーバード大学戦略国際問題研究センターのシンシア・クック氏は、「もしこれらの兵器をイスラエルに送れば、おそらく我々が考えているよりも早く、業界内でより多くのリソースを移動させる必要が出てくるだろう」と語った。

イスラエルは米国の兵器の主要な消費国であり、過去 20 年間で 535 億ドル相当の兵器を購入しており、そのうち 2022 年までの 5 年間で 65 億ドルを購入している。

ある米国高官は、弾薬や装備など、イスラエル国防軍への追加的な資源を「急速に提供している」と述べた。米国では、イスラエルへのアイアンドーム・ミサイルの出荷を増やすことも発表された。米国防総省の高官は、「アイアンドーム・ミサイルの一部は、米国の備蓄から取り出され、イスラエルに迅速に移送された。我々は、イスラエルがそのシステムを守り、市民と都市を守るために必要なものを確保するために、アイアンドーム・ミサイルを監視し続ける。従って、イスラエルは援助パッケージに含まれるもの以外にも、アイアンドーム・ミサイルを追加で必要とすると米国は見積もっている。」と述べる。

その他にも、JADM、ヘルファイア・ミサイル、SDB 爆弾のような空対地システムも要求されている。これらは生産に多額の投資を行っているため、供給は容易だと予想される。ロッキード・マーチンはヘルファイア・ミサイルを、ボーイングは JADM と SDB ミサイルを製造している。ロッキードや、ノースロップ・グラマン、RTX、ジェネラル・ダイナミクスといった国防総省の主要サプライヤーの株価は、10 月 7 日のハマスの攻撃以来、急上昇している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b1cd0z3b6>

10月31日

● **Guidde、AI 動画ソフトウェア採用プラットフォームで 1160 万ドルを調達**

同社は生成 AI を活用し、あらゆるソフトウェアやプロセスに関する動画ハウツーガイドを誰でも作成、編集、共有できるようにする。

10月24日

● **サイバースタートアップ Isrand、1 億ドルのシリーズ C で評価額を 15 億ドルに、資金調達額を 3 億 2500 万ドル以上に引き上げる**

セキュアな企業向けブラウザを開発する同社は、200 万以上のブラウザを顧客に販売している。

● **PhaseV 社、カジュアルな機械学習で臨床試験を最適化するため 1500 万ドルを調達**

このイスラエルのスタートアップは、臨床データから隠れたシグナルを検出し、次のステップを計画するための実用的な洞察を抽出する。

10月23日

● **Web3 セキュリティ・スタートアップ Blockaid 社、シリーズ A で 2700 万ドル調達**

このイスラエルのスタートアップのプラットフォームは、ウェブ上の DApps やトランザクションのスキャン、シミュレーション、検証から収集された膨大な量のデータを取り込む。

10月18日

● **Fintech スタートアップ Statement 社、マルチバンキング、グローバル流動性管理プラットフォーム向けに 1200 万ドルを調達**

我々は今週、「不安定な時代には最も回復力のある人々に投資したい」という話を聞いた。このニュースを共有することで、イスラエルのテック・コミュニティの仲間や我々の人々に楽観主義を植え付けてほしい」と同社は述べている。

10月12日

● **バイオテクノロジースタートアップ Mana.bio が、プログラム可能な薬物送達を加速させるため、1950 万ドルのシード資金を調達**

Yogev Debbi 氏、Roy Nevo 氏、Avi Schroeder 氏、Kira Radinsky 氏が共同設立した同社は、核酸ベースの治療薬やワクチンの開発を加速させるため、AI ベースの脂質ナノ粒子 (LNP) 送達プラットフォームを発表した。

10月10日

● **Wanda Fish 社、700 万ドルのシード資金を調達して海洋外でのクロマグロ開発を目指す**

このフードテックスタートアップは、筋肉組織と脂肪組織の両方に分化したクロマグロの細胞を使用して、3D フィレ構造を形成する技術を開発した。

10月4日

● **Vyzer 社、AI を活用した資産管理プラットフォームで 630 万ドルのシードラウンドを調達**

同プラットフォームは、従来の高コストモデルやファイナンシャル・アドバイザーの必要性を排除し、資産管理を身近で分かりやすいものにすることを目指している。

● **自動車金融プラットフォーム Lendbuzz 社、11 億ドルの評価額で 3 億 4,500 万ドルを調達**

同社によると、10 四半期連続で黒字を達成した Lendbuzz 社の収益は、2022 年には 135%、2023 年上半期には 80%以上増加し、年間収益ランレートは 2 億ドルを超えた。

10月3日

● **PerfectScale 社、Kubernetes 最適化プラットフォームで 710 万ドルを調達**

「私たちのミッションは、Kubernetes のコストとパフォーマンスを最適化するための土俵を平らにすることです。」

● **Stampli 社、Blackstone を引受先とする 6100 万ドルを調達：「Stampli を世界最大級のフィンテック企業に育てる」**

Stampli は、買掛金のコミュニケーション、文書化、支払いをまとめる完全な AP 自動化プラットフォームだ。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjadurw2o>

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hk1z3uag6>



## 日イスラエル経済関係記事

### 戦争 イスラエルとハマスの衝突後、日系企業は社員の無事確認、多くの企業が業務継続

以下、10月18日付、JETRO・ビジネス短信より。

---

10月7日のイスラエルとパレスチナ自治区ガザのイスラム原理主義組織ハマスの軍事衝突（2023年10月10日記事参照）から10日が経過した10月17日、ジェトロはイスラエルに駐在員などを置く日系企業に対し、駐在員などの退避状況や事業所の稼働状況などについて緊急アンケートを行い、22社から回答を得た。

ジェトロは在イスラエル日本商工会に加入する日系企業について、15日現在で駐在員と家族の国外退避完了を確認しているが（2023年10月16日記事参照）、駐在員らの退避先について聞いたところ、全員を日本に退避させている企業数は13社（59.1%）で、1人以上を第三国に退避させている企業数は9社（40.9%）だった。第三国の退避国としては、英国が5社で、オランダが2社、ドイツとアラブ首長国連邦（UAE）が1社ずつだった。日系企業のイスラエル拠点は、欧州統括会社の傘下になっていることが多く、日本と比べてイスラエルからの空路での移動時間や時差が少ない欧州の国が多くあがった。

現地採用スタッフの安否については、現地スタッフを雇用している全20社がスタッフの無事を確認しており、一部のスタッフがイスラエル国外に退避している企業は4社確認できた。また、複数のスタッフがイスラエル国防軍（IDF）の予備役として招集されている事例もみられた。

現地事業所や工場の稼働状況については、20社が業務を継続しており、11社は通常どおり稼働していると答えた。原則として在宅勤務としている企業は12社、一部在宅勤務としている企業は4社確認できた。

今後の見通しについては、通常営業を継続と答えた企業は11社で、現状を継続と答えた企業は10社だった。

出典：JETRO ホームページ

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/05574024a7bd00a6.html>

以下、10月20日付のDNPによるプレスリリース

----

### **生活者一人ひとりに合わせた動画を作成・配信するサービスで Idomoo 社と連携**

「next generation video platform」の導入でセキュリティを強化して動画を生成

大日本印刷株式会社（本社：東京 代表取締役社長：北島義斉 以下：DNP）は、企業等の顧客となる生活者の属性等の情報を活用し、一人ひとりに合わせた専用の動画メッセージを簡単に生成・配信するパーソナライズド動画サービスを提供するなど、企業等のマーケティング活動を支援しています。今回新たに Idomoo Ltd.（アイドゥム 本社：イスラエル）と協業し、同社が提供する「next generation video platform」を導入して、より安全・安心な環境でパーソナライズド動画の生成・配信を行えるサービスを、2023年10月20日（金）に販売を開始します。

DNP が提供している顧客コミュニケーション施策と本サービスを組み合わせ、新たなマーケティング施策を提供します。DNP は本サービスの販売で、2025年までに累計25億円の売上を目指します。

### **Idomoo 社との協業の背景**

Web を活用したマーケティングでは、企業等や生活者との“One to One”のコミュニケーションが注目されており、生活者個人の属性等の情報に応じて生成するパーソナライズド動画の需要が高まっています。従来、パーソナライズド動画の生成には、HTML や JavaScript を使ってテンプレート（基本パターン）の上に個人データ（テキスト・画像）をかぶせる「オーバーレイ技術」が使われていました。この手法は、個人データの書き換えが可能で、悪意を持って生活者のブラウザ側で編集が行われた場合など、意図しない内容に改ざんされるリスクがありました。また、動画内での個人データの配置場所が限定されるため、コンテンツ制作（クリエイティブ）の面で制約が生じていました。

こうした課題に対して DNP は今回、海外で主流となっている、個人データを直接埋め込んだ動画を生成する手法を使った Idomoo 社の「ネイティブパーソナライズド動画」を導入することで、よりセキュリティを強化し、高品質なパーソナライズド動画生成サービスを提供します。

### **「next generation video platform」によるパーソナライズド動画サービスの特長**

#### ○高水準のセキュリティ環境で動画を生成

Idomoo 社では、個人データを動画のテンプレートにかぶせる従来の「オーバーレイ技術」ではなく、個人データを直接埋め込んだ状態で動画を生成します。そのため、生成後に動画の内容を書き換えることが不可能となり、情報が改ざんされるセキュリティリスクが大きく低減されます。また、動画生成に用いる個人データには適切に暗号化処理を施し、動画生成後に即座に削除するなど、適切なデータ取り扱い方針に基づいて、高いセキュリティ環境を構築しています。

#### ○動画内容の個別化・最適化

企業等の顧客一人ひとりの氏名や利用するサービスの内容等の情報を表示する動画を瞬時に生成します。性別・年代・契約期間などの属性や条件に応じて、動画のシーンの選定や並び替えを自動で行うことで、数千万以上の対象者ごとに適したシナリオの動画を高速に生成・提供できます。また、企業の最新情報を常に自動で動画にアップデートすることができるため、対象者の情報や視聴環境などに応じて、それらの情報をリアルタイムで反映することも可能です。また作成時、プログラミングのコード入力が不要で、動画の作成時間を短縮できることに加え、個人データの配置場所などの制限がなく、柔軟性の高いデザインが可能となります。これにより、従来のオーバーレイ技術ではできなかった導入速度と動画演出を実現します。

#### ○インタラクティブ機能を実装

動画内に、アンケートの選択肢や、個別化した製品・サービスの案内ページや購入ページ、問合せ先等にリンクするボタン等を設置できます。顧客となる生活者自身の回答やクリックによって動画がインタラクティブに切り替わる、動画内でのアクションが他のシステムと連動するなど、より快適な動画体験の提供と行動喚起につながります。同時に、顧客のアクションを統計データとして収集し、動画設計の改善に活用できます。

#### **DNP が提供するサービスとの連携による効果**

DNP は高度なセキュリティ環境を活かして、企業等の顧客データの管理を軸としたさまざまなサービスを展開しています。本サービスと組み合わせることで、より個別に最適化された顧客コミュニケーションを実現します。例えば、ダイレクトメールに QR コードを印刷して発送し、その QR コードを生活者がスマートフォン等のカメラで読み取った際に、個別に最適化された動画をリアルタイムで生成して表示する仕組みを構築するなど、紙をベースとしたマーケティング施策とデジタル領域のコミュニケーションを連動させます。

DNP のオンライン広告配信サービスやデジタルサイネージと、リアルタイムに動画を生成する機能を組み合わせることで、最適な広告配信を可能にします。Web 上で取得できる利用者の行動履歴（閲覧履歴や閲覧時の場所や時間など）にもとづいて、個別の広告動画をリアルタイムで生成して表示することができます。また、サイネージを設置した店舗などの情報(在庫状況や商品価格の変動、イベント開催など)と連携させた動画を生成し表示することができます。

出版社や芸能事務所などのコンテンツホルダーと連携し、好きなキャラクターやアーティストなどが登場するオリジナルのコンテンツを生成することも可能です。ファンの満足度向上やコンテンツを活用した販促施策としてご利用いただけます。

#### **Idomoo 社 CRO Yaron Dishon 氏からのコメント**

「Idomoo は、セキュリティと品質を最優先に考える企業からの信頼が厚く、アメリカのトップ 5 大銀行や USAA、Zurich などの主要保険会社に利用される、世界最先端のパーソナライズド動画プロバイダーです。DNP との協業を通じて、彼らのデジタルマーケティングやセールスプロモーションの専門知識を活かし、日本のビジネスシーンで更に多くの企業にこの最先端の One to One コミュニケーション手段を提供できることを楽しみにしています。」

参考：本サービスの詳細はこちら →

[https://www.dnp.co.jp/biz/solution/products/detail/20169835\\_1567.html](https://www.dnp.co.jp/biz/solution/products/detail/20169835_1567.html)

出典：DNP プレスリリース

[https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169889\\_1587.html](https://www.dnp.co.jp/news/detail/20169889_1587.html)

## サイバー - テリロジー、クラウドアプリケーション利用における内部不正を検知する当地 REVEAL SECURITY 社製品の販売開始

以下、10月13日付、テリロジー社のプレスリリース

----

株式会社テリロジーホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：阿部昭彦、以下「テリロジーホールディングス」）は、当社連結子会社の株式会社テリロジー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木 達、以下「テリロジー」）が、イスラエル RevealSecurity Ltd.（本社：ラマット・ガン、CEO and Co-Founder：Dron Hendler、以下「RevealSecurity 社」）と日本及びベトナムにおける販売代理店契約を締結し、企業で導入が進むクラウドアプリケーション内でユーザーが行う不審な振る舞いを検知するアプリケーションディレクション&レスポンス（ADR）製品である「TrackerIQ（トラッカー・アイキュー）」シリーズの販売を開始したことお知らせいたします。

### ■背景について

現在、企業においてはクラウドアプリケーションの導入が進んでおり、海外では平均して10種類以上のクラウドアプリケーションが一つの企業で利用されているという報告がなされています。また、これらのクラウドアプリケーションはメール、スケジュール、営業管理システムのみならず、今や会計、人事評価、名刺情報管理、ファイル共有システムにまで及び、個人情報を含む多くの重要情報資産がクラウド上で管理されております。一方で、退職者による営業情報の持ち出しなど社内での従業員による不正が相次いでおり、これまで外部からのサイバー攻撃への対策を進めてきた企業には、今後こうした従業員による不正を防ぐ内部不正対策ソリューションの導入が求められています。テリロジーでは、社内で導入されているサードパーティー製クラウドアプリケーションを利用するユーザーの振る舞いを学習・モニタリング、不正利用のパターンを検知・通知し、社内不正利用を防止するソリューション「TrackerIQ」シリーズの販売を通じて、内部不正などのリスクからお客様の大切な情報資産を守ります。なお、本日発表した内容の詳細につきましては、別紙「テリロジー、クラウドアプリケーション利用における内部不正を検知するイスラエル RevealSecurity 社製品の販売開始 ～企業への導入が進む各種クラウドアプリケーションにおける従業員による不正アクセスや営業情報の持ち出し等を検知～」をご参照ください。

### ■株式会社テリロジーについて

株式会社テリロジーは、1989年に会社設立、セキュリティ、ネットワーク、モニタリング、ソリューションサービスの4つのセグメントを中核に、市場および顧客ニーズに対応したハードウェアからソフトウェア、サービス提供までの幅広い製品を取り扱うテクノロジーバリュークリエイターです。顧客は大企業や通信事業者を中心に300社を超え、ネットワーク関連ビジネスならびにサイバーセキュリティ分野にて豊富な経験と実績を有しています。（<https://www.terilogy.com/>）

出典：テリロジー社プレスリリース

<https://www.nikkei.com/nkd/disclosure/tdnr/20231012566016/>

## イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### **投資** TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2023年11月15日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

### **気候** COP28 内イスラエルパビリオン (2023年12月5日, UAE)

2023年11月30日～12月12日にUAEで開催されるCOP28にイスラエル政府パビリオンが出展。エネルギー・インダストリー4.0・水技術・農業技術・フードテック・スマートシティ・スマートモビリティの各分野から30～40社のイスラエル企業が参加予定。

<https://www.cop28.com/en/>

### **バイオ** INNOVATIONS IN CARDIOVASCULAR INTERVENTIONS 4 ALL 2023 MEETING (2023年12月10～12日, テルアビブ)

心血管インターベンション学会が12月にテルアビブにて開催。専門セミナー他、スタートアップ企業によります展示ゾーンも設置される。

<https://icimed.org/ici-for-all>



**サイバー** **CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV** (2024年1月29-31日, テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

**イノベーション** **TEL AVIV SPARKS INNOVATION FESTIVAL** (2024年1月31-2月2日, テルアビブ)

イノベーションに関する様々なトピックが扱われる祭典。

<https://www.tlvsparks.com/>

**観光** **IMTM2024** (2024年2月13-14日, テルアビブ)

当地最大級の観光博。各国のブースが設置され、世界中より観光関係者が集まる。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

**ナノテク** **NANO.IL.2024** (2024年2月27-29日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

**ヘルスケア** **MIXIII** (2024年3月5-6日, エルサレム)

イスラエルのライフサイエンス&ヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

### **鉄道** 鉄道技術展内イスラエルセミナー（2023年11月9日、幕張メッセ）

第8回鉄道技術展2023において、鉄道サイバーの紹介及びイスラエル国内に於ける鉄道プロジェクトの案内（暫定）。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>

### **車** オートモーティブワールド内イスラエルパビリオン（2024年1月24～26日、東京ビッグサイト）

第16回オートモーティブワールドジャパンにおいてイスラエルパビリオンを出展。自動運転やADASに関する技術、自動車、パーツ製造現場でのソリューション等を紹介予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/mass-trans-innovation-japan-2023/>